

別記様式第 1 号

番 号
年 月 日

(別記 20 の事業)

農産局長 殿

(別記 1、別記 3、別記 4、別記 18、別記 19、別記 23、別記 25 及び別記 27 から別記 29 まで)

〇〇農政局長 殿

北海道にあっては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

(都道府県向け補助金)

〇〇市町村長 殿

(又は〇〇県(都道府)知事 殿)

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の事業実施計画の
提出(変更承認申請)について

令和〇年度において、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業を実施したいの
で、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領(令和〇年〇月〇日付け〇
農産第〇〇〇〇号農産局長通知)第 5 の〇の規定により別添のとおり、関係書類を添
えて提出(変更承認申請)します。

なお、別添資料については、事業公募要領に基づき提出した事業実施計画から変更
はありません。

- (注) 1 関係書類として、事業実施計画書(別記様式第 1 号別添)及び環境負荷低減のクロスコンプ
ライアンスチェックシート(別記様式 10 号)を添付すること。
- 2 変更の場合には、必要に応じて根拠資料を添付するとともに、事業実施計画の承認通知があ
った計画の内容と変更後の計画の内容とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きと
し、変更前を括弧書きで上段に記載する。
- 3 別記 1、別記 3、別記 4、別記 18 から別記 20、別記 23、別記 25 及び別記 27 から別記 29 ま
での取組を実施する場合であって、事業実施計画の内容が、事業公募要領に基づき提出した事

業実施計画の記載内容と相違ない場合には、上に示した〔 〕内の文言を記載することにより、別記様式第1号別添の添付を省略することができる。なお、事業公募要領に基づき提出した事業実施計画の記載内容から変更があるときは、〔 〕内の文言は削除し、変更箇所を加筆・修正した資料を添付すること。

		実施の有無	取組内容
			実施要領別記1第1の1の(2)～(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 のみの取組
<div>畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち さとうきび生産性向上緊急支援事業</div> <div>事業実施計画書</div>			
		事業実施年度 事業実施主体 県・市町村名 地 区 名	令和○年度（補正予算）

第 1 事業目的

①さとうきびの生産振興を図る上での産地の課題について【必須記載】

②産地の課題解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】

③その他【任意記載：①②以外で特筆することがあれば記載。ただし、既存の機械等がありながら、新たに導入する場合はその理由を記載すること。】

第 2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 <small>(農業機械等リース費用、規格、能力等)</small>	総事業費 (A+B+C)	負担区分			完了年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫補助金 (A)	事業実施主 体 (B)	その他 (C)		
		生産量を 5 % 以上増加	t	t	%	戸 (年度)	ha (年度)		円	円	円	円		
		作付面積を 1 % 以上増加	ha	ha	%	(現状) 戸	(現状) ha			円	円	円		
		作型別栽培の 10a 当たり収量を 5 % 以上増加 (〇〇栽培)	:/10a	:/10a	%	(65歳未満) 人								
		10a 当たりの労働時間を 10 % 以上削減	h/10a	h/10a	%									
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を 6 ポイント以上増加	ha (件)	ha (件)	ポイント									
合 計														

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記 1 第 3 の 1 の（1）のア～オに掲げる目標を記入すること（「目標」を 2 つ以上設定することも可能）。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
- 4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。また、65歳未満の者が事業の受益者として含まれている場合は、そのことが確認できる資料を添付すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記 1 第 1 の 1 （2）～（8）に掲げる取組について記入すること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 8 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。
- 9 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第3 目標数値の具体的な内容

成果目標						
目標数値	現状値： （○年度）		目標値： （○年度）		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法 2）目標値の算出方法 3）検証方法（実績値の算出方法）					
2）事業内容						
3）事業成果						

（注） 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の構成、受益する農家又は受益農業従事者の状況

事業実施主体の構成			受益する農家又は受益農業従事者の状況	
名 称（設立年月日）	構成員の名称又は氏名	備考	地域計画のうち目標地図の位置づけ	備考
		・みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 （有・無） ・スマート農業法に基づく計画認定の有無 （有・無） ・地域計画のうち目標地図の位置づけの有無 （有・無） ・県機械導入方針の位置付けの有無 （有・無）	・経営体名 （○年○月認定済） ・経営体名 （○年○月認定予定）	

2 導入又はリース導入する農業機械等の内容

（1）規模決定の根拠

（注） 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

(2) 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

(3) 農業機械等の利用計画

	農業機械等名 (型 式)	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	オペレーター数 (人)	台数 (台)	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械 (収穫)						
既存の農業機械 (植付)						
既存の農業機械 (株出)						
既存の農業機械等 (その他)						

(注) 1 「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。

2 「既存の農業機械 (収穫、植付、株出)」には、事業実施主体が所有するさとうきびの収穫、植付又は株出に係る農業機械等について記入すること。「備考」の欄に導入年
手法 (自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別) を記入すること。該当するものが無い場合、「無 (今回導入予定、〇〇組合 (〇〇地区) に委託、人力作業)」
すること。

3 「既存の農業機械等 (その他)」は、上記以外の農業機械等を国庫補助事業で導入 (リース含む) した場合記入し、併せて「備考」の欄に導入年と導入手法 (国庫補助の
み) を記入

(4) 機械化一貫体系

作業	機械作業体制の有無	機械作業主体	適期作業に向けた考え方
収穫			
植付			
株出管理			
その他 ()			

(注) 1 「機械作業体制の有無」の欄には、受益地区における当該作業について機械による作業体制が整備されている場合には「有 (使用機械名)」、本事業で整備される場合は
「有 (本事業で導入予定)」、整備されていない場合は「無」と記載すること。

2 「機械作業主体」の欄には、「機械作業を行う主体名 (地区名)」を記載すること。なお、事業実施主体以外が機械を所有している場合、所有していることが把握できる
書類 (当該作業を実施する生産組合等の機械管理台帳等) を添付すること。

3 「適期作業に向けた考え方」欄には、今回導入する農業機械等を用いて、適期植付作業、適期株出管理作業等を行うためにどのような体制で行うかを記載すること。

（５）動産保険等の内容

--

（６）農業機械の納入業者又はリース事業者の選定方法の計画

納入業者又はリース事業者の選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに○）
指名競争入札の場合における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

（７）前処理施設又は精脱葉施設等の設置場所

施設等名（処理量：最大トン/日）	所有者・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

- （注） １ ケーンハーベスタを導入する場合、含みつ糖のみを生産する地区の事業実施主体は記載すること。
２ 設置場所が分かる地図を添付すること。

（８－１）農業機械等の購入助成額

農業機械等名（型式）				備 考
購入価格（消費税抜き）	①		(円)	
購入価格（消費税込み）	②		(円)	
購入助成額（国庫補助金）	③		(円)	
消費税	④		(円)	

- （注） １ 「（購入助成額（国庫補助金）」の欄には、処分益を控除した上で②×6/10以内の額を記入すること。
２ 「備考」の欄には、本事業の実施による下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること。
 なお、仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。
３ 複数の農業機械等を購入する場合は、欄を適宜追加して記載すること。
４ 納入事業者の見積書の写し（２社以上）等を添付すること。

(8－2) 農業機械等のリース料助成額

農業機械等名 (型式)							備 考
リース期間	開始日～終了日 (※1)			～		(日)	
	リース借受日から○年間 (※2)					(年)	
リース物件取得予定価格 (消費税抜き)		①				(円)	
リース期間終了後の残存価格 (消費税抜き)		②				(円)	
リース諸費用 (消費税抜き)		③				(円)	(リース諸費用内訳)
リース料助成額 (注2)		④				(円)	保険料： 円 固定資産税： 円
消費税		⑤				(円)	金利： 円
事業実施主体負担リース料 (消費税込み ①－②＋③－④＋⑤)						(円)	

- (注) 1 ※1 及び※2 については、いずれかを記入すること。
 2 リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること (千円未満は切り捨て)。
 A： (①× (リース期間/法定耐用年数) ＋③) ×6/10以内
 B： ((①－②) ＋③) ×6/10以内
 3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
 4 リース事業者の見積書の写し (2 社以上)、機械納入業者の見積書の写し (2 社以上) 等を添付すること。

(9) オープンAPIへの対応 (トラクターを導入又はリース導入する場合)

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

- ☐ 整備している
- ☐ 整備していない

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー (令和6年10月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー：AGCO Corporation (Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company (John Deere)、SDF group (SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

- (注) 農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
 整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。
記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入のみの)	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第7 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入のみの取組)	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

- 農業機械等の導入又はリース導入のみの取組
 - (1) 成果目標に係る受益農家、受益面積等が分かる資料を添付すること。
 - (2) 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。
 - (3) 国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、農畜産業機械等リース支援事業（地域作物支援型）実施要領（以下「実施要領」という。）別記第5号及び5号別添（事業評価シート）等を添付すること（他事業の場合は、準ずるものを添付すること）。評価年を迎えていない場合は、実施要領別記様式第1号及び別記様式第4号に準じて作成したものを添付すること。なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。
 - (4) 堆肥散布車及び散水車を導入する場合は、1年間の使用計画を送付すること。
 - (5) さとうきび増産計画又は年次計画（フォローアップ）、県農業機械導入計画、みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画及び地域計画のうち目標地図の位置付けが確認できる資料を添付すること。

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)のうち 複合経営品目に係る 農業機械等の導入又はリース導入 のみの取組

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
（複合経営品目に係る農業機械等の
導入又はリース導入）

事業実施計画書

事業実施年度 令和○年度（補正予算）
事業実施主体 事業実施主体名
事業実施地 事業実施地

第1 事業実施主体におけるさとうきび生産に係る現状等

	栽培面積				さとうきびの 栽培面積割合		備考
	さとうきび		(複合経営品目)				
現 状		a		a	#DIV/0!	%	
取 組 後		a		a	#DIV/0!	%	

- (注) 1 現状の栽培面積については、事業実施主体の直近年の栽培面積を記載すること。なお、新規に取り組む場合は、予定している栽培面積を記載し、備考欄に（予定面積）と記載す
- 2 「複合経営品目（ ）」については、具体的な品目名を記載すること。
- 複合経営品目が複数ある場合は、欄を追加して記載すること。
- 3 取組後の栽培面積については、目標年度における事業実施主体の栽培面積を記載すること。
- 4 取組後の「さとうきび栽培面積割合」については、50%以上であること。

第2 事業目的

①さとうきびの生産振興を図る上で、複合経営に取り組むことの必要性について【必須記載】
※ 複合経営を導入により、核となるさとうきび栽培の経営安定化に、どう寄与するのかという観点から記載すること。

②本事業を活用して、どのような機械を導入（又はリース導入）するのか。また、本機械を導入する理由について【必須記載】

③その他【任意記載：①②以外で特筆することがあれば記載。ただし、既存の機械等がありながら、新たに導入する場合はその理由を記載すること。】

第3 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (農業機械等リース費用、規格、能力等)	総事業費 (A+B+C)	負担区分			完了年月日	備 考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫補助金 (A)	事業実施主 体 (B)	その他 (C)		
		複合経営における農産物の販売金額を3%以上増加	円	円	%	戸 (年度)	ha (年度)		円	円	円	円		
		生産量を5%以上増加	t	t	%	(現状) 戸	(現状) ha		円	円	円	円		
		作付面積を1%以上増加	ha	ha	%	(65歳未満) 人								
		作型別栽培の10a当たり収量を5%以上増加(〇〇栽培)	t/10a	t/10a	%									
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%									
合 計														

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のア～エに掲げる目標を1つ記入するとともに、併せてクの目標を記入すること。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。
- 4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、事業実施主体における複合経営品目の目標年度の戸数及び面積を記入すること。
また、65歳未満の者が事業の受益者として含まれている場合は、そのことが確認できる資料を添付すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1(1)に掲げる取組について記入すること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 8 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。
- 9 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額(「除税額〇円 うち国費〇円」)を記入すること。

第4 目標数値の具体的な内容

成果目標	複合経営における農産物の販売金額を3%以上増加					
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法					
2）事業内容	2）目標値の算出方法					
3）事業成果	3）検証方法（実績値の算出方法）					

（注） 1 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成で
2 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

成果目標						
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法					
2）事業内容	2）目標値の算出方法					
3）事業成果	3）検証方法（実績値の算出方法）					

（注） 1 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成で
2 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第5 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の構成、受益する農家又は受益農業従事者の状況

事業実施主体の構成			受益する農家又は受益農業従事者の状況	
名 称（設立年月日）	構成員の名称又は氏名	備考	地域計画のうち目標地図の位置づけ	備考
		・みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 （有・無） ・スマート農業法に基づく計画認定の有無 （有・無） ・地域計画のうち目標地図の位置づけの有無 （有・無） ・県機械導入方針の位置付けの有無 （有・無）	・経営体名 （○年○月認定済） ・経営体名 （○年○月認定予定）	

2 導入又はリース導入する農業機械等の内容

（1）規模決定の根拠

（注） 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

（2）農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

（3）農業機械等の利用計画と整備状況

	農業機械等名 （型 式）	受益戸数 （戸）	受益面積 （ha）	オペレーター数 （人）	台数 （台）	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械等（複合経営品目）						
既存の農業機械等（さとうきび）						

- （注） 1 「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。
2 「既存の農業機械」には、事業実施主体が所有する複合経営品目、さとうきびに係る農業機械等について記入すること。
「備考」の欄に導入年と導入手法（自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別）を記入すること。
3 農業機械等については、機械ごとに記載するものとし、複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 共通で使う機械については、主で使う品目に分類して記載すること。

(4) 動産保険等の内容

--

(5) 農業機械の納入業者又はリース事業者の選定方法の計画

納入業者又はリース事業者の選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに○）
指名競争入札の場合における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

(6－1) 農業機械等の購入助成額

農業機械等名（型式）				備 考
購入価格（消費税抜き）	①		(円)	
購入価格（消費税込み）	②		(円)	
購入助成額（国庫補助金）	③		(円)	
消費税	④		(円)	

- (注) 1 「（購入助成額（国庫補助金）」の欄には、処分益を控除した上で②×1/2以内の額を記入すること。
- 2 「備考」の欄には、本事業の実施による下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること。
- なお、仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。
- 3 複数の農業機械等を購入する場合は、欄を適宜追加して記載すること。
- 4 納入事業者の見積書の写し（2社以上）等を添付すること。

(6-2) 農業機械等のリース料助成額

農業機械等名 (型式)							備 考
リース期間	開始日～終了日 (※1)			～		(日)	
	リース借受日から〇年間 (※2)					(年)	
リース物件取得予定価格 (消費税抜き)		①				(円)	
リース期間終了後の残存価格 (消費税抜き)		②				(円)	
リース諸費用 (消費税抜き)		③				(円)	(リース諸費用内訳)
リース料助成額 (注2)		④				(円)	保険料： 円 固定資産税： 円
消費税		⑤				(円)	金利： 円
事業実施主体負担リース料 (消費税込み) ①－②＋③－④＋⑤						(円)	

- (注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 2 リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること (千円未満は切り捨て)。
 A： (①× (リース期間/法定耐用年数) ＋③) ×1/2以内
 B： ((①－②) ＋③) ×1/2以内
 3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
 4 リース事業者の見積書の写し (2社以上)、機械納入業者の見積書の写し (2社以上) 等を添付すること。

第6 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。 記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。
--

第7 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (複合経営品目に係る農業機械等の導入又	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第8 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (複合経営品目に係る農業機械等の導入又はリース導入のみの取組)	円	円	円	円	
合 計					

第9 その他関係資料

- 農業機械等の導入又はリース導入のみの取組
- (1) 成果目標に係る受益農家、受益面積等が分かる資料を添付すること。
- (2) 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。
- (3) 国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、農畜産業機械等リース支援事業（地域作物支援型）実施要領（以下「実施要領」という。）別記第5号及び5号別添（事業評価シート）等を添付すること（他事業の場合は、準ずるものを添付すること）。評価年を迎えていない場合は、実施要領別記様式第1号及び別記様式第4号に準じて作成したものを添付すること。なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。
- (4) みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画及び地域計画のうち目標地図の位置付けが確認できる資料を添付すること。

第1 事業目的

①さとうきびの生産振興を図る上での産地の課題について【必須記載】

②産地の課題解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】

③その他【任意記載：①②以外で特筆することがあれば記載。ただし、既存の機械等がありながら、新たに導入する場合はその理由を記載すること。】

第2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (農業機械等リース費用、規格、能力等)	総事業費 (A+B+C)	負担区分			完了年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫補助金 (A)	事業実施主 体 (B)	その他 (C)		
		生産量を5%以上増加	t	t	%	戸 (年度)	ha (年度)		円	円	円	円		
		作付面積を1%以上増加	ha	ha	%	(現状) 戸	(現状) ha							
		作型別栽培の10a当たり収量を5%以上増加(〇〇栽培)	t/10a	t/10a	%	(65歳未満) 人								
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%									
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を6ポイント以上増加	ha (件)	ha (件)	ポイント									
合 計														

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のア～オに掲げる目標を記入すること（「目標」を2つ以上設定することも可能）。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
- 4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。また、65歳未満の者が事業の受益者として含まれている場合は、そのことが確認できる資料を添付すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1（2）～（8）に掲げる取組について記入すること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 8 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。
- 9 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第3 目標数値の具体的な内容

成果目標						
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法					
2）事業内容	2）目標値の算出方法					
3）事業成果	3）検証方法（実績値の算出方法）					

（注） 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の構成、受益する農家又は受益農業従事者の状況

事業実施主体の構成			受益する農家又は受益農業従事者の状況	
名 称（設立年月日）	構成員の名称又は氏名	備考	地域計画のうち目標地図の位置づけ	備考
		・みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 (有・無) ・スマート農業法に基づく計画認定の有無 (有・無) ・地域計画のうち目標地図の位置づけの有無 (有・無) ・県機械導入方針の位置付けの有無 (有・無)	・経営体名 (○年○月認定済) ・経営体名 (○年○月認定予定)	

2 導入又はリース導入する農業機械等の内容

(1) 規模決定の根拠

（注） 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

(2) 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

(3) 農業機械等の利用計画

	農業機械等名 (型 式)	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	オペレーター数 (人)	台数 (台)	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械 (収穫)						
既存の農業機械 (植付)						
既存の農業機械 (株出)						
既存の農業機械等 (その他)						

- (注) 1 「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。
- 2 「既存の農業機械 (収穫、植付、株出)」には、事業実施主体が所有するさとうきびの収穫、植付又は株出に係る農業機械等について記入すること。「備考」の欄に導入年と手法 (自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別) を記入すること。該当するものが無い場合、「無 (今回導入予定、〇〇組合 (〇〇地区) に委託、人力作業)」すること。
- 3 「既存の農業機械等 (その他)」は、上記以外の農業機械等を国庫補助事業で導入 (リース含む) した場合記入し、併せて「備考」の欄に導入年と導入手法 (国庫補助のみ) を記入

(4) 機械化一貫体系

作業	機械作業体制の有無	機械作業主体	適期作業に向けた考え方
収穫			
植付			
株出管理			
その他 ()			

- (注) 1 「機械作業体制の有無」の欄には、受益地区における当該作業について機械による作業体制が整備されている場合には「有 (使用機械名)」、本事業で整備される場合は「有 (本事業で導入予定)」、整備されていない場合は「無」と記載すること。
- 2 「機械作業主体」の欄には、「機械作業を行う主体名 (地区名)」を記載すること。なお、事業実施主体以外が機械を所有している場合、所有していることが把握できる書類 (当該作業を実施する生産組合等の機械管理台帳等) を添付すること。
- 3 「適期作業に向けた考え方」欄には、今回導入する農業機械等を用いて、適期植付作業、適期株出管理作業等を行うためにどのような体制で行うかを記載すること。

（５）動産保険等の内容

--

（６）農業機械の納入業者又はリース事業者の選定方法の計画

納入業者又はリース事業者の選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに○）
指名競争入札の場合における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

（７）前処理施設又は精脱葉施設等の設置場所

施設等名（処理量：最大トン/日）	所有者・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

- （注） 1 ケーンハーベスタを導入する場合、含みつ糖のみを生産する地区の事業実施主体は記載すること。
2 設置場所が分かる地図を添付すること。

（８－１）農業機械等の購入助成額

農業機械等名（型式）				備 考
購入価格（消費税抜き）	①		(円)	
購入価格（消費税込み）	②		(円)	
購入助成額（国庫補助金）	③		(円)	
消費税	④		(円)	

- （注） 1 「（購入助成額（国庫補助金）」の欄には、処分益を控除した上で②×6/10以内の額を記入すること。
2 「備考」の欄には、本事業の実施による下取り等により処分益が発生する場合は、その額（消費税込み）を記入すること。
 なお、仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業（農業機械の導入）を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名（制度・その他）」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。
3 複数の農業機械等を購入する場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 納入事業者の見積書の写し（２社以上）等を添付すること。

(8 - 2) 農業機械等のリース料助成額

農業機械等名 (型式)							備 考
リース期間	開始日～終了日 (※ 1)			～		(日)	
	リース借受日から○年間 (※ 2)					(年)	
リース物件取得予定価格 (消費税抜き)		①				(円)	
リース期間終了後の残存価格 (消費税抜き)		②				(円)	
リース諸費用 (消費税抜き)		③				(円)	(リース諸費用内訳)
リース料助成額 (注 2)		④				(円)	保険料： 円 固定資産税： 円
消費税		⑤				(円)	金利： 円
事業実施主体負担リース料 (消費税込み) ①－②＋③－④＋⑤						(円)	

- (注) 1 ※ 1 及び※ 2 については、いずれかを記入すること。
 2 リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること (千円未満は切り捨て)。
 A： (①× (リース期間/法定耐用年数) ＋③) ×6/10以内
 B： ((①－②) ＋③) ×6/10以内
 3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
 4 リース事業者の見積書の写し (2 社以上)、機械納入業者の見積書の写し (2 社以上) 等を添付すること。

(9) オープンAPIへの対応 (トラクターを導入又はリース導入する場合)

導入又はリース導入するトラクターのメーカーが、APIを自社webサイトや農業データ連携基盤に表示すること等を通じて、データを連携できる環境を整備しているかどうか確認の上、以下の該当する□にチェック。

☐ 整備している

☐ 整備していない

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー (令和 6 年10月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra) 、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH, New Holland, Steyr) 、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

- (注) 農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造していないメーカーの製品を導入する場合は、これに当たらない。
 整備していないにチェックがついた場合は、整備しているメーカーのトラクターに変更すること。農機データを取得するシステムを備えたトラクターを製造し、データを連携できる環境を整備していないメーカーのトラクターの導入を希望する場合は、別途その理由書を添付するものとする。

3 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

- (注) 事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

4 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量	備考

(注 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
2 「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

5 費目別積算根拠

取組項目			事業費（円）		積算根拠 （作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等）	対象農 家戸数 （戸）	対象 面積 （ha）	備考
				うち国庫補 助金（円）				
費 目								
		小 計						
費 目								
		小 計						
費 目								
		小 計						
費 目								
		小 計						
費 目								
		小 計						
合 計								

(注 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。
2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。
3 「費目」の欄は、実施要領別記9に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。
4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。

記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を含む取組)	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第7 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を含む取組)	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

- 農業機械等の導入又はリース導入を含む取組
- (1) 成果目標に係る受益農家、受益面積等が分かる資料を添付すること。

(2) 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。

(3) 国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、農畜産業機械等リース支援事業（地域作物支援型）実施要領（以下「実施要領」という。）別記第5号及び5号別添（事業評価シート）等を添付すること（他事業の場合は、準ずるものを添付すること）。評価年を迎えていない場合は、実施要領別記様式第1号及び別記様式第4号に準じて作成したものを添付すること。なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。

(4) 堆肥散布車及び散水車を導入する場合は、1年間の使用計画を送付すること。

(5) さとうきび増産計画又は年次計画（フォローアップ）、県農業機械導入計画、みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画及び地域計画のうち目標地図の位置付けが確認できる資料を添付すること。

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(2)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業

事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名
地区名

令和○年度（補正予算）

第 1 事業目的

①さとうきびの生産振興を図る上での産地の課題について【必須記載】

②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトの取組について【必須記載】

③産地の課題解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入を伴わない取組）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】

④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第 2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 工種、施設区分、構造、規格、能力等	総事業費 (A+B+C)	負担区分			補助率	完了 年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫 補助金 (A)	事業実施 主体 (B)	その他 (C)			
		生産量を平年水準以上に増加	t	t	%	戸 (年度)	ha (年度)	3 地力増進対策	円	円	円	円	%		
		作付面積を 1 % 以上増加	ha	ha	%	(現状) 戸	(現状) ha	6 種苗確保対策 ・優良品種採苗圃の設置（農林○号）							
		作型別栽培の 10a 当たり収量を 5 % 以上増加（○○栽培）	:/10a	:/10a	%										
		10a 当たりの労働時間を 10 % 以上削減	h/10a	h/10a	%										
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を 6 ポイント以上増加	ha (件)	ha (件)	ポイント										
合 計															

(注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記 1 第 3 の 1 の（1）のア～オに掲げる目標を記入すること（「目標」を 2 つ以上設定することも可能）。

2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。

3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。ただし、生産量の現状値については、平年水準（7 年中庸 5 年平均）を用いるものとするが、直近のデータの生産量が平年水準を上回っている場合には、当該生産量又は島ごとのさとうきび増産プロジェクトにおいて目標と掲げる生産量のうちいずれが多い方を現状値とする。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。

4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。

5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。

6 「事業内容」の欄については、実施要領別記 1 第 1 の 1 （2）～（9）に掲げる取組について記入すること。

7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

8 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額○円 うち国費○円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額○円 うち国費○円」）を記入すること。

第3 事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法 2）目標値の算出方法 3）検証方法（実績値の算出方法）					
2）事業内容						
3）事業成果						

（注） 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

3 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (作型ごとの単価、回数、面積、台数等)	備考

- (注 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
2 「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

4 費目別積算根拠

取組項目			事業費（円）		積算根拠 （作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等）	対象農 家戸数 （戸）	対象 面積 （ha）	備考
				うち国庫補 助金（円）				
費 目								
		小 計						
費 目								
		小 計						
費 目								
		小 計						
費 目								
		小 計						
費 目								
		小 計						
費 目								
		小 計						
合 計								

- (注 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。
2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。
3 「費目」の欄は、実施要領別記9に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。
4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。
記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組)	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第7 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組)	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

- 1 受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
- 2 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 4 事業実施地区の地図（取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの）
- 5 取組のスケジュールが分かる資料
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める資料

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
(担い手・作業受託組織の育成・強化対策)

事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名
地区名

令和○年度（補正予算）

第1 事業目的

①産地の生産体制を支える担い手・作業受託組織の育成・強化を図る上での課題について【必須記載】

②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトにおける担い手・作業受託組織の育成・強化に係る取組について【必須記載】

③担い手・作業受託組織の育成・強化を図る上での課題の解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入を伴わない取組）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】

④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 工種、施設区分、構造、規格、能力等	総事業費 (A+B+C)	負担区分			補助率	完了 年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫 補助金 (A)	事業実施 主体 (B)	その他 (C)			
		生産量を平年水準以上 に増加 作付面積を1%以上 増加 作型別栽培の10a当 たり収量を5%以上増 加 (〇〇栽培) 10a当たりの労働時間 を10%以上削減 土壌診断及び土づく りの実施面積割合を 6ポイント以上増加 担い手に係る作付面 積を1%以上増加 担い手における生産 コストを10%以上削減	t ha t/10a h/10a ha (件) ha 円	t ha t/10a h/10a ha (件) ha 円	% % % % ポイント % %	戸 (年度) (現状)戸	ha (年度) (現状)ha	1 担い手・作業受託組織の育成・強化 ・研修会の開催 ・担い手への農地利用集積の 取組 ・就農相談会の開催 ・他産地・他産業との連携に よる労働力確保 ・外国人労働者の受入体制整 備 ・担い手・作業受託組織が収 穫作業の受託を円滑に行うた めに必要となる作業員・オペ レーター確保の取組 2 複合経営の導入による担い 手の経営安定 ・産地検討会の開催 ・技術講習会の開催	円	円	円	円	%		
合 計															

(注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のア〜キに掲げる目標を記入すること(「目標」を2つ以上設定することも可能)。

2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度
の翌々年度とすることができるものとする。

3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さら
に前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。ただし、生産量の現状値については、平年水準(7年中庸5年平均)を用いるものとするが、直近のデー
タの生産量が平年水準を上回っている場合には、当該生産量又は島ごとのさとうきび増産プロジェクトにおいて目標と掲げる生産量のうちいずれが多い方を現状値とする。ま
た、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。

4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。

5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。

6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1(1)に掲げる取組について記入すること。

7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を
「備考」の欄に記入すること。

8 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がな
い
場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額(「除税額〇円
うち国費〇円」)を記入すること。

第3 事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値： （○年度）		目標値： （○年度）		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法 2）目標値の算出方法 3）検証方法（実績値の算出方法）					
2）事業内容						
3）事業成果						

（注） 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の概要

名称 （設立年月日）	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

3 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (作型ごとの単価、回数、面積、台数等)	備考

- (注) 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
2 「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

4 費目別積算根拠

取組項目			事業費 (円)		積算根拠 (作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等)	対象農 家戸数 (戸)	対象 面積 (ha)	備考
				うち国庫補 助金 (円)				
費目								
		小 計						
費目								
		小 計						
費目								
		小 計						
費目								
		小 計						
費目								
		小 計						
合 計								

- (注 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。
2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。
3 「費目」の欄は、実施要領別記9に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。
4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。
記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない 取組(担い手・作業受託組織の育成・強化対 策))	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」)

第7 収支予算(又は精算)

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない 取組(担い手・作業受託組織の育成・強化対 策))	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

- 1 受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
- 2 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算(又は収支決算)
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- 4 事業実施地区の地図(取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの)
- 5 取組のスケジュールが分かる資料
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める資料

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組（製糖副産物等活用）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
（地力増進対策のうち製糖副産物等の活用に係る取組）

事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名
地区名

令和〇年度（補正予算）

第1 事業目的

①産地における地力増進対策の現状や製糖副産物等の活用状況について【必須記載】

②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトにおける地力増進対策の取組について【必須記載】

③地域における資源循環を図る上での課題の解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入を伴わない取組）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】

④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 工種、施設区分、構造、規格、能力等	総事業費 (A+B+C)	負担区分			補助率	完了 年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫 補助金 (A)	事業実施 主体 (B)	その他 (C)			
		生産量を平年水準以上増加 作付面積を1％以上増加 作型別栽培の10a当たり収量を5％以上増加 (〇ha/10a) 10a当たりの労働時間を10%以上削減 土壌診断及び土づくりの実施面積割合を6ポイント以上増加	t ha t/10a h/10a ha (件)	t ha t/10a h/10a ha (件)	％ ％ ％ ％	戸 (年度) (現状)戸	ha (年度) (現状)ha	1 製糖副産物や地域の未利用資源の活用 に向けた検討会の開催 2 製糖副産物や地域の未利用資源を用いた有機 質資材の試作及び施用 ・製糖副産物や未利用資源を活用した有機質資材の試作（糖蜜・バガス・トラッシュ・その他） ・有機質資材の施用	円	円	円	円	％		
合 計															

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のア～オに掲げる目標を記入すること（「目標」を2つ以上設定することも可能）。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。ただし、生産量の現状値については、平年水準（7年中庸5年平均）を用いるものとするが、直近のデータの生産量が平年水準を上回っている場合には、当該生産量又は島ごとのさとうきび増産プロジェクトにおいて目標と掲げる生産量のうちいずれか多い方を現状値とする。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
- 4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1（3）に掲げる取組について記入すること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 8 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第3 事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法					
2）事業内容	2）目標値の算出方法					
3）事業成果	3）検証方法（実績値の算出方法）					

（注） 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

(注) 事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

3 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量	備考

(注) 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
2 「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

4 費目別積算根拠

取組項目			事業費（円）		積算根拠 （作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等）	対象農 家戸数 （戸）	対象 面積 （ha）	備考
				うち国庫補助 金（円）				
費 目								
		小　　計						
費 目								
		小　　計						
費 目								
		小　　計						
費 目								
		小　　計						
費 目								
		小　　計						
合　　計								

- （注 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。
2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。
3 「費目」の欄は、実施要領別記9に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。
4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。
記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組（地力増進対策のうち製糖副産物等の活用に係る取組）)	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第7 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

- 1 受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
- 2 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 4 事業実施地区の地図（取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの）
- 5 取組のスケジュールが分かる資料
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める資料

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組（低糖度対策）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
(低糖度対策に係る取組)

事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名
地区名

令和○年度（補正予算）

第 1 事業実施地区におけるさとうきび生産に係る現状等

収穫面積	平年糖度	低糖度対策の取組面積	上限単価	補助金上限
ha	度	ha	2,000 円/10a	0 円

- (注) 1 「収穫面積」については、直近年（令和 3 年産）の収穫面積とする。
- 2 「平年糖度」については、過去 7 年（平成27年産から令和 3 年産）中庸 5 年平均糖度とする。
- 3 「平年糖度」が13.1度を下回っている場合、低糖度対策に係る取組を行うことができるものとする。
- 4 「低糖度対策の取組面積」については、延べ面積ではなく実面積とし、収穫面積の範囲内となっていること。

第 2 事業目的

①産地における低糖度に係る課題について【必須記載】
②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトにおける低糖度対策の位置付けについて【必須記載】
③本事業をどのように活用し、産地の低糖度対策に取組むこととするのか【必須記載】
④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第 3 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	総事業費 (A+B+C)	負担区分			補助率	完了 年月日	備考
			現状	目標 (年度)	増加度数	戸数	面積			国庫 補助金 (A)	事業実施 主体 (B)	その他 (C)			
		糖度を平年水準 以上に増加	度	度	度	戸 (年度)	ha (年度)	3 地力増進対策	円	円	円	円	%		
						(現状) 戸	(現状) ha	6 種苗確保対策 ・優良品種採苗圃の設置（農林○号）							
合 計															

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記 1 第 3 の 1 の（1）のケに掲げる目標を記入するものとし、「目標数値」の「現状」欄については、第 1 の「平年糖度」を記載すること。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。
- 4 「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。また、「現状」の面積については、第 1 の「低糖度対策の取組面積」であること。
- 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記 1 第 1 の 1 （1）～（8）に掲げる取組について記入すること。また、低糖度対策に資する取組であること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。また、国庫補助金については、第 1 の「補助金上限」の範囲内であること。
- 8 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額○円 うち国費○円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額○円 うち国費○円」と記入すること。

第4 事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値：		目標値： (○年度)		増加度数：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法 2）目標値の算出方法 3）検証方法（実績値の算出方法）					
2）事業内容						
3）事業成果						

（注） 1 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、低糖度対策として、どのような取組を行うことにより、どれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
2 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。
3 低糖度対策の取組については、「平成29年産に発生したさとうきびの低糖度の原因及び対策に係る研究（イノベーション創出強化研究推進事業（研究開発ステージ））」の「研究の主要な成果」における「栽培管理における着目すべき有益な技術的方策」に沿った取組、又はその他の研究成果によって効果が確認された取組とすること。なお、その他の研究成果によって効果が確認された取組を行う場合は、根拠として当該取組による効果が確認できる論文等の資料を添付すること。

第5 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

3 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (作型ごとの単価、回数、面積、台数等)	備考

- (注 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
2 「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

4 費目別積算根拠

取組項目			事業費 (円)		積算根拠 (作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等)	対象農 家戸数 (戸)	対象 面積 (ha)	備考
				うち国庫補 助金 (円)				
費目								
		小 計						
費目								
		小 計						
費目								
		小 計						
費目								
		小 計						
費目								
		小 計						
合 計								

- (注 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。
2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。
3 「費目」の欄は、実施要領別記9に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。
4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第6 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。

記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第7 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組(低糖度対策))	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第8 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組(低糖度対策))	円	円	円	円	
合 計					

第9 その他関係資料

- 1 受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
- 2 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 4 事業実施地区の地図（取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの）
- 5 取組のスケジュールが分かる資料
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める資料

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組（作型・品種転換対策）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
（作型・品種転換対策に係る取組）

事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名
地区名

令和○年度（補正予算）

第 1 事業実施地区におけるさとうきび生産に係る現状等

株出栽培面積	作型・品種転換対策 の取組面積	上限単価	補助金上限
ha	ha	3,000 円/10a	0 円

- (注) 1 「株出栽培面積」については、直近年（令和 3 年産）の収穫面積とする。
- 2 「作型・品種転換対策の取組面積」については、延べ面積ではなく実面積とし、株出栽培面積の 1 割の範囲内となっていること。

第 2 事業目的

①産地における作型・品種構成に係る課題について【必須記載】
②産地で定められているさとうきび増産プロジェクトにおける作型・品種転換に係る位置付けについて【必須記載】
③本事業をどのように活用し、産地の作型・品種転換に取組むこととするのか【必須記載】
④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

第 3 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	総事業費 (A+B+C)	負担区分			補助率	完了 年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫 補助金 (A)	事業実施 主体 (B)	その他 (C)			
		新植作付面積の 増加	ha	ha	%	戸 (年度)	ha (年度)	3 地力増進対策	円	円	円	円	%		
						(現状) 戸	(現状) ha	6 種苗確保対策 ・優良品種採苗圃の設 置（農林〇号）							
合 計															

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記 1 第 3 の 1 の（1）のロに掲げる目標を記入するものとし、「目標数値」の「現状」欄について、新植作付面積割合を選択する場合は、直近年の面積に対する新植面積の割合を記入するものとする。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。
- 4 「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記 1 第 1 の 1 （1）～（8）に掲げる取組について記入すること。また、作型・品種転換対策に資する取組であること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。また、国庫補助金については、第 1 の「補助金上限」の範囲内であること。
- 8 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第4 事業の成果目標

成果目標						
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増加ポイント：	
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）					
1）現状	1）現状値の算出方法 2）目標値の算出方法 3）検証方法（実績値の算出方法）					
2）事業内容						
3）事業成果						

（注） 1 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、作型・品種転換対策として、どのような取組を行うことにより、どれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
2 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第5 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

（注）事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

3 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (作型ごとの単価、回数、面積、台数等)	備考

- (注 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
2 「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

4 費目別積算根拠

取組項目			事業費 (円)		積算根拠 (作型ごとの単価、人数、回数、面積、台数等)	対象農 家戸数 (戸)	対象 面積 (ha)	備考
				うち国庫補 助金 (円)				
費目								
		小 計						
費目								
		小 計						
費目								
		小 計						
費目								
		小 計						
費目								
		小 計						
合 計								

- (注 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。
2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。
3 「費目」の欄は、実施要領別記9に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。
4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第6 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。
記載した県又は市町村の所属課名及び担当者名を記載。

第7 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組(作型・品種転換対策))	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」)

第8 収支予算(又は精算)

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴う)	円	円	円	円	
合 計					

第9 その他関係資料

- 1 受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
- 2 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算(又は収支決算)
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- 4 事業実施地区の地図(取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの)
- 5 取組のスケジュールが分かる資料
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める資料

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業

（都道府県向け補助金）

- ☐ 事業実施計画書
- ☐ 事業実績報告書

事業実施年度：令和 年度

事業実施主体名：

事業実施地区：
（都道府県名・市町村名を記入）

第1 事業計画総括表

1 事業概要等

(単位：円)

事業内容 (各事業の番号は実施要領第2の1より引用)	事業費	負担区分			補助率	備考	整理 番号
		国庫補助金	自己負担	その他			
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業							
1 畑作物生産性向上支援事業							
(2) かんしょ生産性向上支援事業							
ア かんしょ生産構造転換産地づくり支援事業							
① かんしょ省力生産体系の確立 ・地域の検討会・栽培実証等 ・作業委託に係る経費					定額 1/2以内		
② 産地と実需等が連携したかんしょ産地形成					定額		
③ 農業機械等の導入					1/2以内		
(3) ばれいしょ生産拡大支援事業							
ア ばれいしょ生産構造転換産地づくり支援事業							
① 実需と連携した産地モデルの育成					定額		
② 革新的省力作業体系モデル産地の育成					定額		
③ 農業機械等の導入					1/2以内		
イ 種ばれいしょの新産地形成支援事業							
① 種ばれいしょ産地の形成					定額		
② 種ばれいしょ生産の開始					定額		
③ 農業機械等の導入					1/2以内		
ウ ばれいしょ産地拡大・持続化支援実証事業					定額		
エ 種ばれいしょの安定供給対策事業口							
① 種ばれいしょの緊急増産					定額		
② 種ばれいしょのり病率低減					定額		
③ 種ばれいしょの高温障害に対応した緊急増産					定額		
④ 種ばれいしょ高温対策に係る機械・設備の導入					1/2以内		
オ ばれいしょの病害虫抵抗性品種普及拡大事業					定額		
(4) 畑作物安定生産対策事業							
ア 豆類の安定生産等対策事業							
① 豆類の複数年契約取引					定額		
② 豆類の新品種導入					定額		
③ 豆類の新品種種子の安定生産					定額		
イ そば・なたねの安定生産・安定供給対策事業							
① 技術講習会・栽培実証等					定額		
② 湿害対策技術の導入					定額		
③ 湿害対策に必要な農業機械等の導入					1/2以内		
④ 複数年契約取引					定額		
⑤ そばの新品種種子の安定生産					定額		
ウ なたねの品種転換に係る交雑防止対策事業					定額		
エ 病害虫まん延防止対策事業							
① ストックポイントを活用した病害虫まん延防止					定額		
② 病害虫まん延防止対策に係る実証					定額		

	(5) 畑作物導入・労働負担軽減対策事業						
	ア 新たな生産体系確立支援事業						
	① 新たな生産体系構築のための実証					定額	
	② 農業機械等の導入					1/2以内	
	イ 労働負担軽減対策事業						
	① 基幹作業の外部化					1/2以内	
	② 省力作業機械の導入					1/2以内	
	(6) 環境配慮型生産体系確立支援事業					定額	
	(7) ばれいしょ・てん菜生産基盤強化事業					定額	
2	畑作物加工・流通対策支援事業						
	(3) 畑作物新規需要開拓支援事業						
	イ 畑作物の新規需要拡大事業						
	① ニーズ調査					定額	
	② 新商品の開発、マッチング・PR					1/2以内	
	ウ 持続的な流通体系確立支援事業					定額	
3	畑作物産地生産体制確立・強化整備事業						
	(1) かんしょ生産拡大対策整備事業						
	ア 省力栽培体系導入事業					1/2以内	
	(2) ばれいしょ生産拡大体制整備事業						
	① 種ばれいしょ保管施設等の整備					1/2以内	
	② ばれいしょ保管施設等の整備					1/2以内	
	③ 小規模土地基盤整備					1/2以内	
	④ 高温対策施設の整備					1/2以内	
	合 計						

注1:「備考」の欄には、区分毎に、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注2:事業費＝国庫補助金＋自己負担＋その他とすること。

注3:複数のメニューに取り組む場合には、整理番号欄に通し番号を記入すること。

2 事業完了（予定）年月日

令和 年 月 日

第2 事業実施主体

1 事業実施主体名及び代表者名

事業実施主体名	代表者名	みどりの食料システム法に基づく計画認定の状況	地域計画との連携内容
		<div><input type="checkbox"/> 環境負荷低減事業活動実施計画（計画策定者：） <input type="checkbox"/> 特定環境負荷低減事業活動実施計画（計画策定者：） <input type="checkbox"/> 基盤確立事業実施計画（計画策定者：）</div>	<div><input type="checkbox"/> 将来像が明確化された地域計画の区域内 <input type="checkbox"/> 将来像が明確化された地域計画の目標地図に位置付けられた者</div>
		スマート農業技術活用促進法に基づく計画認定の状況	輸出関連施策との連携内容
		<div><input type="checkbox"/> 生産方式革新実施計画（計画策定者：）</div>	<div><input type="checkbox"/> フラッグシップ輸出産地として選定 <input type="checkbox"/> 輸出事業計画の認定</div>

注1：みどりの食料システム法に基づく計画認定の状況は、いずれかの認定を受けている場合又は事業実施年度までに認定を受ける見込みがある場合にチェックを付すこと。

注2：地域計画との連携内容は、いずれかに該当している場合にチェックを付すこと。

注3：スマート農業技術活用促進法に基づく計画認定の状況は、認定を受けている場合又は事業実施年度までに認定を受ける見込みがある場合にチェックを付すこと。
併せて、生産方式革新実施計画の概要がわかる資料を添付すること。

注4：輸出関連施策との連携内容は、いずれかに該当している場合にチェックを付すこと。

2 事業実施体制

(1) 事業実施担当者

氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
所在地	
電話番号	
e-mail	

注1：原則として、事業実施担当者と経理担当者は別の者とする。

(2) 経理担当者

氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
所在地	
電話番号	
e-mail	

注1：原則として、事業実施担当者と経理担当者は別の者とする。

(3) 構成員の組織等（事業実施主体がコンソーシアムの場合）

構成員	役割分担

第3 事業の目的・効果等

1 事業の目的、具体的内容及び事業により期待される効果

第4 成果目標

1 畑作物生産性向上支援事業及び畑作物加工・流通対策支援事業

整理 番号	事業内容 又は取組	具体的な成果目標	現状	目標	増減率等	ポイント ①	重点加算 ポイント ②	計 ①+②	事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法)	備 考 (対象作物 等)

注1: 成果目標は各取組ごとに記載し、3つ以上設定する場合は、適宜、行を追加して記入すること。

注2: 「事業内容又は取組」の欄には、実施要領第2の1の事業内容を記入。ただし、取組により成果目標が異なる場合は、実施要領各別記の第1の取組名を記入すること。

注3: 「具体的な成果目標」の欄には、「事業内容又は取組」に対応する実施要領各別記の第3の成果目標を記入すること。

注4: 「現状」は、各事業内容又は取組に対応した成果目標に応じ記入すること。ただし、基準年の規定がない場合は事業の対象となる年産の前々年とする。

注5: 「増減率等」の欄には、設定した成果目標にもとづく「現状」値と「目標」値から算定される具体的な増減率等の数値を記入すること。

注6: 3戸または5名要件を適用する場合は、「備考」の欄に農家戸数または受益農業従事者数を記入すること。

2 畑作物産地生産体制確立・強化整備事業

事業内容 又は取組	具体的な成果目標	現状	目標	増減率等	ポイント ①	重点加算 ポイント ②	計 ①+②	事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法)	備 考

注1: 成果目標は各取組ごとに記載し、複数設定する場合は、適宜、行を追加して記入すること。

注2: 「事業内容又は取組」の欄には、実施要領第2の1の事業内容を記入。ただし、取組により成果目標が異なる場合は、実施要領各別記の第1の取組名を記入すること。

注3: 「具体的な成果目標」の欄には、「事業内容又は取組」に対応する実施要領別記24の第3または別記26の第3の成果目標を記入すること。

注4: 「現状」は、各事業内容又は取組に対応した成果目標に応じ記入すること。ただし、基準年の規定がない場合は事業の対象となる年産の前々年とする。

注5: 「増減率等」の欄には、設定した成果目標にもとづく「現状」値と「目標」値から算定される具体的な増減率等の数値を記入すること。

第5 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事 業 費	負 担 区 分			備 考
		国庫補助金	自己負担	その他	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	円	円	円	円	
1【生産性向上事業】 第1の1の1					
2【加工・流通対策事業】 第1の1の2					
3【整備事業】 第1の1の3					
合 計					

注1: 「事業費」の欄には、1から3の実施に係る事業費の総額を記入すること。ただし、面積定額補助の取組メニューにあつては国庫補助金の額を事業費とする。

注2: 事業費＝国庫補助金＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	円	円	円	円	
国庫補助金		—	—	—	
自己負担		—	—	—	
その他		—	—	—	
合 計		—	—	—	

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	円	円	円	円	
1 【生産性向上事業】 第1の1の1		—	—	—	
2 【加工・流通対策事業】 第1の1の2		—	—	—	
3 【整備事業】 第1の1の3		—	—	—	
合 計		—	—	—	

注1:経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

注2:適宜、行を追加して記入すること。

注3:「本年度精算額」「比較増減」の欄は、実績報告時に記入すること。

第6 添付書類 (添付書類名を記入すること。)

- 1 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約・規程（都道府県、市町村、農業協同組合連合会、農業協同組合は添付を省略可能）及び収支予算（又は収支決算）、農業機械等を導入する場合は受益戸数又は受益農業従事者の要件を確認できる資料
- 2 その他、地方農政局長等、都道府県知事及び市町村長が必要と認める資料
- 3 上記資料のうち、ウェブサイトで閲覧可能な資料はURLの記載のみで可
- 4 取り組む事業の別記様式第1号別添別紙

1 畑作物生産性向上支援事業

(2)かんしょ生産性向上支援事業

ア かんしょ生産構造転換産地づくり支援事業

ア 事業の内容

①かんしょ省力生産体系の確立
②産地と実需が連携した新産地形成
③農業機械の導入等

注:対象となる事業の内容の欄に記載する

イ 事業実施主体

協議体の名称	
構成員	
事務局・代表	

注:必要に応じて行を追加する

ウ 取組の内容

取組内容	取組内容の詳細	事業量(単価、人数、実施回数、実証ほ面積)等	事業費(円)(税込)	国庫補助金(円)	備 考
計					

注1:「取組内容の詳細」の欄には、〇〇検討会の開催、〇〇研修会開催・受講、〇〇マニュアル作成等具体的な内容を記入すること。

注2:「事業量」の欄には、実施要領別記1別表の「補助対象経費」の費目毎に具体的に記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、別記2の第4の補助率を元に補助金額を記入すること。

注4:「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注5:適宜、行を追加して記入すること。

エ 農業機械等の導入

対象作物の作付面積

対象作物	作付面積		受益戸数又は 受益農業従事者数
	事業実施前 (〇年産)	目標年度 (〇年産)	

【購入・改良の場合】

(a) 機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(b) 農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 （手作業、作業 委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他 （手作業、作業委 託等）
機械番号(購入)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						

機械導入(所有)台数						
利用面積計(ha)						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格(税抜、円)						
購入価格(税込、円)						
国庫補助金(円)						
備考						

注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2:「購入価格(税抜、円)」の欄には、購入する農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(消費税抜価格))を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格(税抜)×1/2以内の額を記入すること。

注4:「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額(消費税込み)を記入すること(計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)

なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業(農業機械の導入)を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名(制度・その他)」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注5:複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号(購入)」欄に連番を付すこと。

【リースの場合】

(c)リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(d)農業機械のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 (手作業、作業 委託等)	現有機	新規導入	新規導入	その他 (手作業、作業委 託等)
機械番号(リース)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						
機械導入(所有)台数						

利用面積計(ha)						
リース期間						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
①物件取得予定価格(税抜、円)						
②リース終了後の残存価格(税抜、円)						
③助成申請額(円)						
④リース諸費用(税抜、円)						
⑤リース料に係る消費税(円)						
事業実施主体負担リース料(税込)(①－②－③＋④＋⑤)						
助成申請額の算出算式(いずれか小さい額)						
備考						

注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2:「物件取得予定価格(税抜、円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記入すること。

注3:リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間(年)」の欄に「令和〇年〇月～令和〇年〇月(△△か月)」と記載すること。

注4:リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注5:複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号(リース)」欄に連番を付すこと。

(e) オープンAPIへの対応(トラクターを導入又はリース導入する場合)

トラクターの導入又はリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している(又は整備する見込みである)場合は○、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を
☐ 整備している(又は整備する見込みである)

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
(令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー: 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー: AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V.(Case IH、New Holland、Steyr)、
Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

(注) データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。
「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

【別紙様式1】省力生産体系導入計画(兼 実績報告書)(別記2第3の4(1)関係)

1. 現状の課題及び課題解決に向けた取組方針

(具体的に記載)
地区では〇〇が課題となっており、省力化に当たり〇〇の導入が必要であるが、大規模な取組のため〇〇の検証、育成、産地実証が必要……等。

2. 導入する省力生産体系の技術

省力化に取組む作業名	現状	省力化技術	期待される効果	実際の効果 (評価時に記入)	目標年度(〇年度) の普及状況 (評価時に記入)	備考
例) 植付	手植え 〇人・日/10a 労働時間〇〇時間/10a	挿苗機 〇台 〇人・日/10a 労働時間〇〇時間/10a	労働時間〇〇%削減 (〇〇人削減)	労働時間〇〇%削減 (〇〇人削減)	〇〇haに普及	
収穫	手収穫 〇人・日/10a 労働時間〇〇/10a	ポテトハーベスタ 〇台 〇人・日/10a 労働時間〇〇時間/10a	労働時間〇〇%削減 (〇〇人削減)	労働時間〇〇%削減 (〇〇人削減)	〇〇haに普及	

3. 導入する機械等

機械の名称	仕様形式・台数	性能・処理能力等	対象面積・数量など	備考
植付機		〇本(a)/h	〇〇ha	
自走式収穫機		〇〇a/h	〇〇ha	

4. 実証に参画する農業者等

氏名・組織名等	取組内容	取組面積・事業量等		備考
		計画	実績(評価時に記入)	
〇 〇	挿苗機、自走式収穫機の導入、実証ほの設置	〇〇ha		
JA〇〇	オペレーター育成・研修会の開催、営農指導	研修会〇回、営農指導〇回		
〇〇法人	収穫作業の受託組織	〇〇ha		

※上記情報について既存書類に代えることも可

【提出資料等】

- ・実証を行う地区における労働時間の現状に関する資料(実測値又は自治体等の示す標準的な作業時間に基づくものとする)
- ・導入技術の概要(複数の技術を組み合わせる場合は全体のフローがわかるもの)
- ・導入機械の規模決定根拠
- ・その他農政局長等が必要と認める資料

【別紙様式2】かんしょ生産・販売計画(兼 実績報告書)(別記2第3の4(2)関係)

1. 現状の課題及び課題解決に向けた取組方針

(具体的に記載)

地区では〇〇が課題となっており、実需者と産地が連携した新品種〇〇の安定供給体制の確立が必要であるため、新品種〇〇の地域における生産性の実証、試作品の試作、品質分析……等。を実施する。

2. 目標年までの3年間の生産・販売計画(実績※評価時に記入)

				令和〇年度 (事業実施年度)		令和〇年度		令和〇年度 (目標年度)		備考
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	
品種名 〇〇〇〇	生産	作付面積	ha	〇〇		〇〇		〇〇		
		生産量	トン	〇〇		〇〇		〇〇		
	販売	販売量	トン	〇〇		〇〇		〇〇		
		販売先		(株)〇〇		(株)〇〇		(株)〇〇		〇〇製品に加工
品種名 〇〇〇〇	生産	作付面積	ha							
		生産量	トン							
	販売	販売量	トン							
		販売先								

注: 品種名ごとに生産、販売計画情報を記載し、適宜行を追加すること。また、販売先が複数の場合は販売欄の行を適宜追加して記載すること。

3. 目標年までの3年間の取組内容

年度	取組内容	取組面積・事業量等		備考
		計画	実績(評価時に記入)	
〇年度(事業実施年度)	需要に応じた品種、品質等の生産実証	〇〇ha		
〇年度	目標達成に向けた〇〇の検討、新品種〇〇を活用した加工品の試作・品質評価	〇〇ha、試作品製造(原料〇〇t)		
〇年度(目標年度)	目標達成に向けた〇〇の取組	〇〇ha		

4. 導入する機械等

機械の名称	仕様形式・台数	性能・処理能力等	対象面積・数量など	備考
植付機		〇本(a)/h	〇〇ha	
自走式収穫機		〇〇a/h	〇〇ha	
新品種〇〇を活用した 加工設備の改良			かんしょ加工品〇〇、試作品製造(原料〇〇t)	

5. 実証に参画する者

氏名・組織名等	取組内容	取組面積・事業量等		備考
		計画	実績(評価時に記入)	
○ ○	植付機の導入、新品種○○の生産実証	○○ha		
(株)○○	生産されたかんしょを原料にした試作品の開発	3試作品製造(○○、○○、○○)(原料○○t)		
○○研究センター	新品種○○の試作加工品の品質分析等	3試作品の○○の分析等		

※上記情報について既存書類に代えることも可

【提出資料等】

- ・導入技術の概要(複数の技術を組み合わせる場合は全体のフローがわかるもの)
- ・導入機械の規模決定根拠
- ・その他農政局長等が必要と認める資料

1 畑作物生産性向上支援事業
(3)ばれいしょ生産拡大支援事業
ア ばれいしょ生産構造転換産地づくり支援事業
(ア)全体の概要と事業費

「実需と連携した産地モデルの育成」・「革新的省力化作業体系モデル産地の育成」 (該当する方を記載する事) の取組内容	事業量(単価、人数、実施回数、実証ほ 設置・機械の導入等に関わるもの)	事業費 (税込)(円)	国庫補助金 (円)	備 考
計				

注1:「取組内容」の欄には、〇〇検討会・協議会の開催、〇〇調査、〇〇研修会開催・受講、〇〇マニュアル作成、〇〇実証ほ設置、〇〇生産、農業機械・施設の導入等、具体的に記入するとともに、取組主体を記入すること。

注2:「事業量」のうち、実施要領別記別表2の「補助対象経費」の費目に該当する事項については、費目毎に記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、事業費の10／10以内の額を記入すること。

注4:「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注5:別記26に関わる施設整備の取組がある場合には、「事業費」欄には「別記26様式参照」と記載し、この表の金額の計には算入しないこと。

注6:適宜、行を追加して記入すること。

(イ) 協議体の運営等(要領別記5第3の4の(1)のア及び(2)のア関連)

協議体の名称	
構成員	
事務局	

注1:「構成員」の欄には、団体・法人の場合にはその名称を、個人の場合には氏名を記載すること。

注2:「構成員」の名称・氏名の後に括弧で構成員の役割(種ばれいしょ生産、種ばれいしょ調達、一般ほ產生産、販売、実需者、生産指導、有識者等)を記載する事

(ウ)種ばれいしょの生産・調達及びばれいしょ生産・販売計画(要領別記5第3の4の(1)のイ関連)

a 種ばれいしょの調達及びばれいしょの生産について

	生産 担当者		令和○年度 (事業実施年度)			令和○年度			令和○年度			令和○年度			令和○年度		
			生産 又は 地区外から調達	計		生産 又は 地区外から調達	計		生産 又は 地区外から調達	計		生産 又は 地区外から調達	計		生産 又は 地区外から調達	計	
一般ほ用種子（採種ほ産等）		実需 仕向	ha、トン (自産地生産分)	トン (地区外調達分)	トン	ha、トン (自産地生産分)	トン (地区外調達分)	トン	ha、トン (自産地生産分)	トン (地区外調達分)	トン	ha、トン (自産地生産分)	トン (地区外調達分)	トン	ha、トン (自産地生産分)	トン (地区外調達分)	トン
品種名：																	
品種名：																	
品種名：																	
品種名：																	
採種ほ産計																	
一般ほ産ばれいしょ（実需への販売量）																	
品種名：			ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン	
品種名：			ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン	
品種名：			ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン	
品種名：			ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン	
一般ほ産計			ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン		ha	トン	

注1:適宜、行を追加して記入すること。

注2:「実需仕向」の欄には、品種ごとに、一般ほ産のうち協議体に参加している実需者に供給されるロットについて「○」をつけること。

なお、同一の品種で実需者に供給されないロットがある場合は欄を分けて記載する事。

注3:「ha」の欄には作付予定面積を、「トン」の欄には生産予定量(種ばれいしょを他産地から調達する場合は調達予定数量)を記載すること。

注4:種ばれいしょを事業実施地区外(他産地)から調達する場合は、調達先(JA、法人、個人、流通事業者等)との契約書等の写しを添付すること。

注5:一般ほ産計は事業実施地区の全てのばれいしょとすること。

注6:事業実施地区で生産される一般ほ産ばれいしょの概ね5割以上が実需者に計画数量とするものとする。

(エ)ばれいしょ販売計画(実需者が複数ある場合又は実需以外の販売先がある場合、要領別記5第3の4の(1)のイ関連)

	販売先 (実需者など)	令和○年度 (事業実施年度)	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度
一般ほ産販売計		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
合計数量		トン	トン	トン	トン	トン

注1:適宜、行を追加して記入すること。
注2:「実需以外の販売先」は複数年の契約・計画等に基づかずに取引を行うものを指すこととする。

(オ)一般ほ産に占める実需との販売の割合(要領別記5第3の4の(1)のイ関連)

	実需者	令和○年度 (事業実施年度)	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度
一般ほ産販売計		%	%	%	%	%
品種名：		%	%	%	%	%
品種名：		%	%	%	%	%
品種名：		%	%	%	%	%
品種名：		%	%	%	%	%

注1:適宜、行を追加して記入すること。
注2:(ア)の一般ほ産ばれいしょのおおむね5割以上の計画数量とするものとする。

(カ)革新的省力化作業体系導入計画(別記5第3の4の(2)のイ関係)

注:革新的省力化作業体系導入計画書を作成し、必要な資料を添付すること。

(キ)実証ほの内容(別記5第4の2の(1)のウ関係)

取組内容	設置場所	ほ場面積 (a)	取組内容の詳細	管理責任者	備 考
計					

注1:「設置場所」の欄は実証ほを設置する市町村名・地域名を、「管理責任者」の欄は、実証ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。
注2:適宜、行を追加して記入すること。

（ク） 農業機械等の導入

対象作物の作付面積

対象作物	作付面積		受益戸数又は 受益農業従事者数
	事業実施前	目標年度	

【購入・改良の場合】

（a）機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

（b）農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 （手作業、作業委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他 （手作業、作業委託等）
機械番号（購入）						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積（ha）						
機械あたり 利用面積（ha）						
機械導入（所有）台数						
利用面積計（ha）						

機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格(税抜、円)						
購入価格(税込、円)						
国庫補助金(円)						
備考						

注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2:「購入価格(税抜、円)」の欄には、購入する農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(消費税抜価格))を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格(税抜)×1/2以内の額を記入すること。

注4:「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額(消費税込み)を記入すること(計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)。
なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業(農業機械の導入)を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名(制度・その他)」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注5:複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号(購入)」欄に連番を付すこと。

【リースの場合】

(c)リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(d) 農業機械のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 (手作業、作業委託等)	現有機	新規導入	新規導入	その他 (手作業、作業委託等)
機械番号(リース)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						
機械導入(所有)台数						
利用面積計(ha)						
リース期間						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
①物件取得予定価格(税抜、円)						
②リース終了後の残存価格(税抜、円)						
③助成申請額(円)						

④リース諸費用(税抜、円)						
⑤リース料に係る消費税(円)						
事業実施主体負担リース料(税込)(①-②-③+④+⑤)						
助成申請額の算出算式(いずれか小さい額)						
備考						

注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2:「物件取得予定価格(税抜、円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記入すること。

注3:リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間(年)」の欄に「令和〇年〇月～令和〇年〇月(△△か月)」と記載すること。

注4:リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注5:複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号(リース)」欄に連番を付すこと。

(e)オープンAPIへの対応(トラクターを導入又はリース導入する場合)

トラクターの導入又またはリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している(又は整備する見込みである)場合は○、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

☐ 整備している(又は整備する見込みである)

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
(令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー:井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー:AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V(Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

(注) データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。
「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

【別紙様式】革新的省力化作業体系導入計画書(兼 実績報告書)(別記5第3の4の(2)のイ関係)

1. 現状の課題及び課題解決に向けた取組方針

(具体的に記載)
地区では〇〇が課題となっており、実需者への供給に当たり〇〇の導入が必要であるが、大規模な取組のため〇〇の検証、育成、産地実証が必要……等。

2. 導入する省力化体系

省力化に取組む作業名	現状	省力化技術	期待される効果	実際の効果 (評価時に記入)	備考
収穫・選別・調整	1畦ハーベスター〇〇台 農家各戸による機上選別 10aあたり労働時間〇〇時間 必要人員 〇〇人	多畦ハーベスター 労働時間〇〇時間	労働時間〇〇%削減 (〇〇人削減)		
		倉庫前選別 労働時間〇〇時間	労働時間〇〇%削減 (〇〇人削減)		

3. 導入する機械等

機械の名称	仕様形式・台数	性能・処理能力等	対象面積・数量など	備考
トラクター		〇〇馬力	〇〇ha	
自走式収穫機		〇〇a/h	〇〇ha	
倉庫前選別機		〇〇トン/h	〇〇トン(〇〇ha)	

4. 3ヵ年計画

年度	取組内容	取組面積・事業量等		備考
		計画	実績(評価時に記入)	
〇年度(事業実施年度)	〇〇機械の導入、オペレーター育成・研修、実証ほの設置	〇〇ha	〇〇ha	
〇年度	目標達成に向けた〇〇の検討	〇〇ha	〇〇ha	
〇年度(目標年度)	目標達成に向けた〇〇の取組み	〇〇ha	〇〇ha	

【提出資料等】

- ・実証を行う地区における労働時間の現状に関する資料(実測値又は自治体等の示す標準的な作業時間に基づくものとする)
- ・導入技術の概要(複数の技術を組み合わせる場合は全体のフローがわかるもの)
- ・導入機械の規模決定根拠
- ・実証地区における3ヵ年のばれいしよ作付計画(面積、品種、供給先実需者のわかるもの)
- ・その他農政局長等が必要と認める資料

1 畑作物生産性向上支援事業

(3)ばれいしょ生産拡大支援事業

イ 種ばれいしょの新産地形成支援事業

(ア)全体の概要と事業費

「新たな種ばれいしょ産地の形成」・「持続的な生産体制の確立」 （該当する方を記載する事） の取組内容	事業量（単価、人数、実施回数、実証 ほ設置・機械の導入等に関わるもの）	事業費 （税込）（円）	国庫補助金 （円）	備 考
計				

注1:「取組内容」の欄には、〇〇検討会・協議会の開催、〇〇調査、〇〇研修会開催・受講、〇〇マニュアル作成、〇〇実証ほ設置、〇〇生産、農業機械・施設の導入等、具体的に記入するとともに、取組主体を記入すること。

注2:「事業量」のうち、実施要領別記別表2の「補助対象経費」の費目に該当する事項については、費目毎に記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、事業費の10／10以内の額を記入すること。

注4:「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」記入すること。

注5: 別記26に関わる施設整備の取組がある場合には、「事業費」欄には「別記26様式参照」と記載し、この表の金額の計には算入しないこと。

注6: 適宜、行を追加して記入すること。

(イ)協議体の運営(要領別記6第3の4の(1)のア及び(2)のア関連)

都道府県	
市町村	
協議体の名称	
構成員	
事務局	

(ウ)種ばれいしょ生産・販売計画(別記6第3の4の(1)のイ関連)

	実需者 (販売先等)	令和○年度 (事業実施年度)	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度
販売量 計		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン
品種名：		トン	トン	トン	トン	トン

注1:「販売先」の欄には農業者、農協、種苗会社等、農家からの種ばれいしょの供給を受ける者を記載すること。

注2:品種ごとの原種ほ、採種ほの設置状況については別紙として添付すること。

注3:適宜、行を追加して記入すること。

(エ)種ばれいしょ生産の開始(別記6第4の2関係)

区分	設置面積(a)		補助対象面積 (a) ③=②-①	④国庫補助金 (円) (③*20,000円)/10	事業要件の確認方法 (販売計画等に基づいた作付面積の確認資料)	備 考
	①前年度 (年度)	②実施年度 (年度)				
原種ほ						
採種ほ						
計						

注1:「設置面積」の欄には、事業実施地区における「前年度」及び「実施年度」の原種ほ、採種ほそれぞれの設置面積の合計を記入すること。

注2:「補助対象面積」の欄には、原種ほや採種ほの実施年度の設置面積のうち、前年度からの増加面積をそれぞれ記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、補助対象面積(a未満は切り捨て)に実施要領別記6の第4の2の(3)に掲げる補助率(20,000円/10a)を乗じた額を記入すること。

注4:「事業要件の確認方法」の欄には、種ばれいしょの販売計画等に基づいた作付面積であることが確認できる資料名などを記入し、添付すること。また、種ばれいしょを購入する場合には品種名、購入量が確認できる資料を添付すること。

（オ）持続的種ばれいしょ生産体制確立計画（別記6第3の4の（2）のイ関係）
注：別紙様式「持続的種ばれいしょ生産体制確立計画」を作成し、必要な資料を添付すること。

（カ）実証ほの内容

取組内容	設置場所	ほ場面積 (a)	取組内容の詳細／実績(実績報告時に記載)	管理責任者	備 考
計					

注1:「設置場所」の欄は実証ほを設置する市町村名・地域名を、「管理責任者」の欄は、実証ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。

注2:「取組内容の詳細/実績」の欄には、実証の詳細を記載するとともに、実績報告時には結果を記載すること。なお、実証によって

(キ)農業機械等の導入

対象作物の作付面積

対象作物	作付面積		受益戸数又は 受益農業従事者数
	事業実施前 (○年産)	目標年度 (○年産)	

【購入・改良の場合】

(a)機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(b)農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 (手作業、作業 委託等)	現有機	新規導入	新規導入	その他 (手作業、作業委 託等)
機械番号(購入)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						

機械導入(所有)台数						
利用面積計(ha)						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格(税抜、円)						
購入価格(税込、円)						
国庫補助金(円)						
備考						

注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2:「購入価格(税抜、円)」の欄には、購入する農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(消費税抜価格))を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格(税抜)×1/2以内の額を記入すること。

注4:「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額(消費税込み)を記入すること(計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)

なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業(農業機械の導入)を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名(制度・その他)」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注5:複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号(購入)」欄に連番を付すこと。

【リースの場合】

(c)リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(d) 農業機械のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 (手作業、作業委託等)	現有機	新規導入	新規導入	その他 (手作業、作業委託等)
機械番号(リース)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						
機械導入(所有)台数						
利用面積計(ha)						
リース期間						
機械の選定理由及び規模 決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
①物件取得予定価格(税抜、 円)						
②リース終了後の残存価格 (税抜、円)						
③助成申請額(円)						

④リース諸費用(税抜、円)						
⑤リース料に係る消費税(円)						
事業実施主体負担リース料(税込)(①－②－③＋④＋⑤)						
助成申請額の算出算式(いずれか小さい額)						
備考						

注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2:「物件取得予定価格(税抜、円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記入すること。

注3:リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間(年)」の欄に「令和〇年〇月～令和□年□月(△△か月)」と記載すること。

注4:リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注5:複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号(リース)」欄に連番を付すこと。

(e)オープンAPIへの対応(トラクターを導入又はリース導入する場合)

トラクターの導入又またはリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している(又は整備する見込みである)場合は○、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

☐整備している(又は整備する見込みである)

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー(令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー:井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー:AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V(Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

(注) データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

【別紙様式】持続的種ばれいしょ生産体制確立計画(兼 実績報告書)(別記6第3の4の(2)のイ関係)

1. 現状の課題及び課題解決に向けた取組方針

(具体的に記載)
管内では〇〇が課題となっており、種ばれいしょの安定的な生産に当たり〇〇の導入による体制構築が必要であるが、それにあたり〇〇の検証、育成、産地実証が必要・・・等。

2. 作業の共同化等に向け導入する作業体系

共同化に取組む作業名	現状	省力化技術	期待される効果	実際の効果 (評価時に記入)	備考
収穫・選別・調整	1畦ハーベスター〇〇台 農家各戸による機上選別 10aあたり労働時間〇〇時間 必要人員 〇〇人	多畦ハーベスター 労働時間〇〇時間	労働時間〇〇%削減 (〇〇人削減)		
		倉庫前選別 労働時間〇〇時間	労働時間〇〇%削減 (〇〇人削減)		

3. 導入する機械等

機械の名称	仕様形式・台数	性能・処理能力等	対象面積・数量など	備考
トラクター		〇〇馬力	〇〇ha	
自走式収穫機		〇〇a/h	〇〇ha	
倉庫前選別機		〇〇トン/h	〇〇トン(〇〇ha)	

4. 3カ年計画

年度	取組内容	取組面積・事業量等		備考
		計画	実績(評価時に記入)	
〇年度(事業実施年度)	〇〇機械の導入、オペレーター育成・研修、実証ほの設置	〇〇ha	〇〇ha	
〇年度	目標達成に向けた〇〇の検討	〇〇ha	〇〇ha	
〇年度(目標年度)	目標達成に向けた〇〇の取組	〇〇ha	〇〇ha	

5. 種ばれいしょ生産の法人化、機械利用組合等の組織化

法人化、組織化の内容	法人化等の時期
	〇年〇月

【提出資料等】

- ・実証を行う地区における労働時間の現状に関する資料(実測値又は自治体等の示す標準的な作業時間に基づくものとする)
- ・導入技術の概要(複数の技術を組み合わせる場合は全体のフローがわかるもの)
- ・導入機械の規模決定根拠
- ・実証地区における3カ年のばれいしょ作付計画(面積、品種、供給先実需者のわかるもの)
- ・その他農政局長等が必要と認める資料

- 1 畑作物生産性向上支援事業
- (3)ばれいしょ生産拡大支援事業
- ウ ばれいしょ産地拡大・持続化支援実証事業
- (ア) 本事業において取り組む技術等

産地の課題、確立に取り組む技術の概要、実施体制	備 考

注1: 本事業の取組の中で品種の選定を行う場合、事業実施計画時には取り組むことが見込まれる品種を記載するとともに、事業実績報告時や事業実施状況報告時に具体的に取組んだ品種について記載すること。

注2: 新たな技術の原理及び期待される効果を簡潔に記した概要書を添付すること。また、国内外に類似の事例等があれば同書に記載すること。

注3: 適宜、行を追加して記入すること。

(イ)取組の内容

取組内容	取組内容の詳細	事業量(単価、人数、実施回数、実証ほ)等	事業費(円)(税込)	国庫補助金(円)	備 考
計					

注1: 「取組内容の詳細」の欄には、〇〇検討会の開催、〇〇研修会開催・受講、〇〇マニュアル作成、〇〇実証ほ設置等、具体的な内容を記入すること。

注2: 実施要領別表〇の「補助対象経費」の費目に該当する事項については、「事業量」の欄に事項ごとに具体的に記入すること。

注3: 「国庫補助金」の欄には、事業費の10／10以内の額を記入すること。

注4: 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注5: 適宜、行を追加して記入すること。

(ウ)実証ほの内容

取組内容	設置場所	ほ場面積 (a)	取組内容の詳細	管理責任者	備 考
計					

注1:「設置場所」の欄は実証ほを設置する市町村名・地域名を、「管理責任者」の欄は、実証ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。
注2:適宜、行を追加して記入すること。

【以下、実績報告時、事業実施状況報告時に記入】

取組技術等	実証等の取組結果の概要	技術等の導入・定着に向けた取組状況	省力化が図られなかった場合の要因分析

注1:本事業で取り組んだ技術等ごとに記入すること。
注2:「実証等の取組結果の概要」の欄には、事業実施期間中に取り組んだ実証等の結果の概要を記入すること。
注3:「取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況」の欄には、事業完了後に当該技術等の導入・定着に向け取り組んだ内容を記入すること。
注4:必要に応じ、実証等の結果や、当該技術等の導入・定着に向けた取組内容の分かる資料を添付すること。
注5:適宜、行を追加して記入すること。

(エ)成果物等の確認

成果物等の内容	成果物を確認する試験研究機関	普及予定の地域・面積
〇〇技術についての成果報告書 〇〇技術のマニュアル 等		
〇〇技術等の普及・展開方針		

注1:本事業で取り組んだ技術等ごとに記入すること。
注2:適宜、行を追加して記入すること。

1 畑作物生産性向上支援事業
(3)ばれいしょ生産拡大支援事業
エ 種ばれいしょの安定供給対策事業
(ア)種ばれいしょの緊急増産

区分	設置面積(a)		補助対象面積 (a) ③=②-①	④国庫補助金 (円) (③*20,000円)/10	事業要件の確認方法 (販売計画等に基づいた作付面積の確認資料)	備 考
	①前年度 (年度)	②実施年度 (年度)				
原種ほ						
採種ほ						
計						

注1:「設置面積」の欄には、事業実施地区における「前年度」及び「実施年度」の原種ほ、採種ほそれぞれの設置面積の合計を記入すること。
また、下記のイの取組における「設置面積」と一致する面積を記入すること。

注2:「補助対象面積」の欄には、原種ほや採種ほの実施年度の設置面積のうち、前年度からの増加面積をそれぞれ記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、補助対象面積(a未満は切り捨て)に実施要領別記8の第4の1の(3)に掲げる補助率(20,000円/10a)を乗じた額を記入すること。

注4:「事業要件の確認方法」の欄には、種ばれいしょの販売計画等に基づいた作付面積であることが確認できる資料名などを記入すること。
また、使用する種ばれいしょの品種名、購入量が確認できる資料を添付すること。

(イ)種ばれいしょのり病率低減

区分	設置面積(a)		補助対象面積 (a) ③=②、又は①	④国庫補助金 (円) (③*8,000円)/10	り病率低減に向けた 取組内容	事業要件の確認方法	備 考
	①前年度 (年度)	②実施年度 (年度)					
原種ほ	a	a					
採種ほ	a	a					
計							

注1:「設置面積」の欄には、事業実施地区における「前年度」及び「実施年度」の原種ほ、採種ほそれぞれの設置面積の合計を記入すること。
また、上記のアの取組における「設置面積」と一致する面積を記入すること。

注2:「補助対象面積」の欄には、原種ほや採種ほの実施年度の設置面積をそれぞれ記入すること。なお、前年度から面積が増加している場合は、前年度の面積を記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、補助対象面積(a未満は切り捨て)に実施要領別記8の第4の2の(3)に掲げる補助率(8,000円/10a)を乗じた額を記入すること。

注4:「り病率低減に向けた取組内容」の欄には、り病率を低減させるために取り組む、具体的な内容を記入すること。

注5:「事業要件の確認方法」の欄には、り病率の低減を確認するための具体的な方法や資料名を記入すること。
また、使用する種ばれいしょの品種名、購入量が確認できる資料を添付すること。

(ウ) 種ばれいしょの緊急増殖

区分	設置面積(a)	国庫補助金 (円) (面積*8,000円)/10	事業要件の確認方法	備 考
原種ほのうち 再増殖ほ	a			
採種ほのうち 再増殖ほ	a			
計	a			

注 1：前年の原種ほ等において高温障害等による萌芽不良が発生し、かつ再増殖が植物防疫所により認可された品種・面積とする。
注2:「国庫補助金」の欄には、補助対象面積(a未満は切り捨て)に実施要領別記8の第4の3の(4)に掲げる補助率(8,000円/10a)を乗じた額を記入すること。

(エ) 種ばれいしょ作付計画(事業実施年度含む5年間)

年度	(事業実施年度)	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目
作付予定面積 (ha)					
作付実績 (ha)					

(オ) 種ばれいしょ高温対策に係る機械・設備の導入
対象作物の作付面積

対象作物	作付面積		受益戸数又は 受益農業従事者数
	事業実施前 (○年産)	目標年度 (○年産)	

【購入・改良の場合】

(a)機械・設備の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(b)機械・設備の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他	現有機	新規導入	新規導入	その他
機械番号(購入)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						
機械導入(所有)台数						
利用面積計(ha)						
機械の選定理由及び 規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格(税抜、円)						
購入価格(税込、円)						
国庫補助金(円)						
備考						

注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では機械・設備の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2:「購入価格(税抜、円)」の欄には、購入する機械・設備の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(消費税抜価格))を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格(税抜)×1/2以内の額を記入すること。

注4:「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額(消費税込み)を記入すること(計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)。
なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業(機械・設備の導入)を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名(制度・その他)」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注5:複数の機械・設備を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号(購入)」欄に連番を付すこと。

【リースの場合】

(c)リース機械・設備の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(d)機械・設備のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他	現有機	新規導入	新規導入	その他
機械番号(リース)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						
機械導入(所有)台数						
利用面積計(ha)						
リース期間						
機械の選定理由及び						
機械管理者						
保管・設置場所						
①物件取得予定価格 (税抜、円)						
②リース終了後の残存 価格(税抜、円)						
③助成申請額(円)						
④リース諸費用(税抜、 円)						
⑤リース料に係る消費 税(円)						
事業実施主体負担リー ス料(税込)(①－②－ ③＋④＋⑤)						
助成申請額の算出算式 (いずれか小さい額)						
備考						

- 注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では機械・設備の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。
- 注2:「物件取得予定価格(税抜、円)」の欄には、リースする機械・設備の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記入すること。
- 注3:リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間(年)」の欄に「令和〇年〇月～令和〇年〇月(△△か月)」と記載すること。
- 注4:リース事業者の見積書の写し等を添付すること。
- 注5:複数の機械・設備を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号(リース)」欄に連番を付すこと。

(e)オープンAPIへの対応(トラクターを導入又はリース導入する場合)

トラクターの導入又またはリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している(又は整備する見込みである)場合は○、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

☐ 整備している(又は整備する見込みである)

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
(令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー:井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー:AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V(Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

(注) データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。
「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

1 畑作物生産性向上支援事業

(3)ばれいしょ生産拡大支援事業

オ ばれいしょの病害虫抵抗性品種普及拡大事業

事業実施地区において 作付する病害虫抵抗性品種	病害虫抵抗性品種作付面積(a)		補助対象面積 (a) ③=②-①	④国庫補助金 (円) (③*3,000円)/10	抵抗性品種 転換計画策定 予定年月	備 考
	①前年度 (年度)	②事業実施年度 (年度)				
計						

注1:「前年度」及び「事業実施年度」の欄には、事業実施地区において作付するジャガイモシストセンチュウ及びジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性品種の全てについての当該年度の作付面積実績を記入すること。

注2:「国庫補助金」の欄には、補助対象面積(a未満は切り捨て)に実施要領別記4の第4の4に掲げる補助率を乗じた額を記入すること。

注3:「抵抗性品種転換計画策定予定年月」の欄は、本事業を行うほ場が当該計画を策定していない都道府県に所在する場合のみ記入すること。

注4:適宜、行を追加し、品種毎に記入すること。また、作付が増加する品種毎に種ばれいしょを購入したことが確認できる資料を添付すること。

1 畑作物生産性向上支援事業

(4)畑作物安定生産対策事業

ア 豆類の安定生産等対策事業

① 豆類の複数年契約取引

対象作物名	契約取引数量(t)		新規契約 取引数量 (t) ③=②-①	地域の 平均単収 (kg/10a) ④	補助対象面積 (a) ⑤=③*1,000*10/④	国庫補助金 (円) ⑥=⑤*4,000/10a	備 考
	①前年 (年)	②事業実施年 (年)					
計							

注1:事業実施前年及び事業実施年の対象品目に係る契約書の写しを添付すること。

注2:「補助対象面積」の欄には、新規契約取引数量を地域の平均単収を用いて面積換算した値(1a未満は切り捨て)を記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、実施要領別記10の第4に掲げる品目毎の補助率を補助対象面積に乗じて算出すること。

注4:「備考」の欄には、地域の平均単収の設定の考え方を記入すること。

(事業実施計画提出時に契約の締結に至っていない場合)

契約締結時期	
契約内容	

注:「契約内容」の欄には、補助対象となる契約取引の基準に係る事項を記入すること。

契約締結後、遅延なく契約書を市町村長を経由して、都道府県知事に提出すること。

② 豆類の新品種導入

対象作物名	新品種名	導入面積(a)		補助対象面積 (a) ③=②-①	国庫補助金 (円) ④=③*7,500/10a	備 考
		①前年 (年)	②事業実施年 (年)			
計						

注1:事業実施前年及び事業実施年の新品種の導入面積が分かる資料を添付すること。

注2:「前年」の欄には、事業実施年前年の新品種の導入面積を、「事業実施年」の欄には、事業実施年の新品種の導入面積を記入すること。

注3:「補助対象面積」の欄には、当該新品種の導入面積について、事業実施年の導入面積から前年の導入面積を差し引いた面積(1a未満は切り捨て)を記入すること。

注4:「国庫補助金」の欄には、実施要領別記10の第4に掲げる補助率を補助対象面積に乗じて算出すること。

③ 豆類の新品種種子の安定生産

対象作物名	新品種名	生産面積(a)		補助対象面積 (a) ③=②	国庫補助金 (円) ④=③ *20,000/10a	備 考
		①前年 (年)	②事業実施年 (年)			
計						

注1:事業実施年の新品種種子の生産面積が分かる資料を添付すること。

注2:「補助対象面積」の欄には、事業実施年の新品種種子の生産面積(1a未満は切り捨て)を記入すること。また、括弧内に実施年を記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、実施要領別記10の第4に掲げる補助率を補助対象面積に乗じて算出すること。

1 畑作物生産性向上支援事業

(4) 畑作物安定生産対策事業

イ そば・なたねの安定生産・安定供給対策事業

① 技術講習会・栽培実証

(ア) 本事業において取り組む技術等

対象作物	新しい技術（品種）の内容、現状の導入状況、見込	備 考

注1: 本事業の取組の中で品種の選定を行う場合、事業実施計画時には取り組むことが見込まれる品種を記載するとともに、事業実績報告時及び事業実施状況報告時に具体的に取り組んだ品種について記載すること。

注2: 適宜、行を追加して記入すること。

(イ) 取組の内容

取組内容	取組内容の詳細	事業量(単価、人数、実施回数、実証ほ面積)等	事業費(税込)(円)	国庫補助金(円)	備 考
計					

注1: 「取組内容の詳細」の欄には、〇〇検討会の開催、〇〇研修会開催・受講、〇〇マニュアル作成等具体的な内容を記入すること。

注2: 「事業量」の欄には、実施要領別記1別表の「補助対象経費」の費目毎に具体的に記入すること。

注3: 「国庫補助金」の欄には、事業費の10／10以内の額を記入すること。

注4: 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注5: 適宜、行を追加して記入すること。

(ウ)実証ほの内容

対象作物	設置場所	ほ場面積 (a)	具体的な取組内容	管理責任者	備 考
計					

注1:「設置場所」の欄は実証ほを設置する市町村名・地域名を、「管理責任者」の欄は、実証ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。

注2:適宜、行を追加して記入すること。

【以下、実績報告時、事業実施状況報告時に記入】

取組技術等	実証等の取組結果の概要	取り組んだ技術等の 導入・定着に向けた取組状況	(期待される効果が表れなかった場合) その要因について分析
—	—	—	—
—	—	—	—

注1:本事業で取り組んだ技術等ごとに記入すること。

注2:「実証等の取組結果の概要」の欄には、事業実施期間中に取り組んだ実証等の結果の概要を記入すること。

注3:「取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況」の欄には、事業完了後に当該技術等の導入・定着に向け取り組んだ内容を記入すること。

注4:「(期待される効果が表れなかった場合)その要因について分析」の欄には、事業完了後に必要に応じ要因分析を行い、その内容を記入すること。

注5:必要に応じ、実証等の結果や、当該技術等の導入・定着に向けた取組内容の分かる資料を添付すること。

注6:適宜、行を追加して記入すること。

② 湿害対策技術の導入

対象作物	取組内容	導入面積(a)		補助対象面積 (a) ③=②-①	国庫補助金 (円) ④=③*3,000/10a または ④=③*2,000/10a	備 考
		①前年 (年)	②事業実施年 (年)			
	対象作物の作付面積					湿害対策の内容等：
	うち湿害軽減技術導入面積 (無材穿孔暗渠、有材補助暗渠、全層心土破碎)					
	うち湿害軽減技術導入面積 (その他)					
	計					

注1:「前年」の欄には、事業実施前年の対象作物の作付面積及び湿害軽減技術導入の取組を実施した面積を記入すること。

注2:「補助対象面積」の欄には、湿害軽減技術導入の取組面積について、事業実施年から前年を差し引いた面積を記入すること。

注3:「国庫補助額」の欄には、補助対象面積(a未満は切り捨て)に実施要領別記11の第4に掲げる補助率を補助対象面積に乗じて算出すること。

注4:「備考」の欄には、湿害対策の取組内容(土壌改良資材投入の取組を行う場合は、その施用量及び施用時期等も記載)及びその効果について具体的に記入することとし、欄が足りない場合は別様式(任意)を用いること。

注5:対象作物が複数ある場合には適宜表を追加すること。

③ 湿害対策技術の導入に必要な農業機械等の導入

対象作物の作付面積

対象作物	作付面積		受益戸数又は 受益農業従事者数
	事業実施前 （○年産）	目標年度 （○年産）	

【購入・改良の場合】

(a)機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(b)農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 （手作業、作業 委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他 （手作業、作業委 託等）
機械番号(購入)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						
機械導入(所有)台数						

利用面積計(ha)						
機械の選定理由及び規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格(税抜、円)						
購入価格(税込、円)						
国庫補助金(円)						
備考						

注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2:「購入価格(税抜、円)」の欄には、購入する農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(消費税抜価格))を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格(税抜)×1/2以内の額を記入すること。

注4:「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額(消費税込み)を記入すること(計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)

なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業(農業機械の導入)を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名(制度・その他)」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注5:複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号(購入)」欄に連番を付すこと。

【リースの場合】
(c)リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(d)農業機械のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 (手作業、作業委託等)	現有機	新規導入	新規導入	その他 (手作業、作業委託等)
機械番号(リース)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						
機械導入(所有)台数						
利用面積計(ha)						
リース期間						
機械の選定理由及び 規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						

①物件取得予定価格 (税抜、円)						
②リース終了後の残存 価格(税抜、円)						
③助成申請額(円)						
④リース諸費用(税抜、 円)						
⑤リース料に係る消費 税(円)						
事業実施主体負担リース 料(税込)(①－②－ ③＋④＋⑤)						
助成申請額の算出算式 (いずれか小さい額)						
備考						

注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2:「物件取得予定価格(税抜、円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記入すること。

注3:リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間(年)」の欄に「令和〇年〇月～令和〇年〇月(△△か月)」と記載すること。

注4:リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注5:複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号(リース)」欄に連番を付すこと。

(e)オープンAPIへの対応(トラクターを導入又はリース導入する場合)

トラクターの導入又またはリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している(又は整備する見込みである)場合は○、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

☐ 整備している(又は整備する見込みである)

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
(令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー:井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー:AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V.(Case IH、New Holland、Steyr)、
Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

(注) データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。
「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

④ 複数年契約取引

対象作物	契約取引数量 (t、玄そば・なたね) ①事業実施年産(年)	地域の 平均単収 (kg/10a) ②	補助対象面積 (a) ③=①*1,000*10/②	国庫補助金 (円) ④=③*1,000/10a	備 考

注1:事業実施前年及び事業実施年の対象作物のは種前の取引契約書の写し又はは種前の実需者との情報交換の実施状況を確認できる書類を添付すること。
注2:「補助対象面積」の欄には、新規契約取引数量を地域の平均単収を用いて面積換算した値(a未満は切り捨て)を記入すること。
注3:地域の平均単収は、農林水産省「作物統計調査」の市町村別データの直近7中5年間を基本とすること。また、kg未満は四捨五入すること。
注4:「国庫補助金」の欄には、実施要領別記11の第4に掲げる補助率を補助対象面積に乗じて算出すること。
注5:そばについて、抜き実での契約の場合は、備考欄に事業実施年の抜き実の契約数量を記載し、①は玄そば換算(抜き実の契約数量を0.759で除して算出)すること。
注6:実績報告時には、契約書に基づく出荷実績数量を確認できる書類を添付すること。

(事業実施計画提出時に契約の締結に至っていない場合)

契約締結時期	
契約内容	

注:「契約内容」の欄には、補助対象となる契約取引の基準に係る事項を記入すること。契約締結後、遅延なく契約書を市町村長を経由して、都道府県知事に提出すること。
は種前に取引契約を締結していない場合は、契約書には種前の実需者との情報交換の実施状況を確認できる書類を添付すること。

⑤ そばの新品種種子の安定生産

品種名	生産面積(a)		補助対象面積 (a) ③=②	国庫補助金 (円) ④=③ *10,000/10a ※①=0の場合、 ④=③ *20,000/10a	備 考
	①前年 (年)	②事業実施年 (年)			
計					

注1:事業実施年の新品種種子の生産面積が分かる資料を添付すること。
注2:「補助対象面積」の欄には、事業実施年の新品種種子の生産面積(1a未満は切り捨て)を記入すること。また、括弧内に実施年を記入すること。
注3:「国庫補助金」の欄には、実施要領別記11の第4に掲げる補助率を補助対象面積に乗じて算出すること。

1 畑作物生産性向上支援事業

(4) 畑作物安定生産対策事業

ウ なたねの品種転換に係る交雑防止対策事業

①野良生え対策 実施面積 (a)	②事業実施年の なたねの 収穫面積 (a) ※補助上限面積	国庫補助金 (円) ③＝(①又は②) /10*3,000円	事業実施年の なたねの は種面積 (a)	備 考
(品種名)			(品種名)	

注1:「野良生え対策実施面積」の欄には、事業実施年にダブルロー品種以外のなたねの野良生え対策を実施する面積(a未満は切り捨て)を記入すること。

注2:「事業実施年のなたねの収穫面積」の欄には、事業実施年に収穫したダブルロー品種以外のなたねの面積(a未満は切り捨て)を記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、実施要領別記12の第4に掲げる補助率を「野良生え対策実施面積」に乗じて算出すること。ただし、「野良生え対策実施面積」が「事業実施年のなたねの収穫面積」を超える場合は、「事業実施年のなたねの収穫面積」を補助上限面積とする。

注4:「事業実施年のなたねのは種面積」の欄には、事業実施年には種するダブルロー品種のなたねの面積(a未満は切り捨て)を記入すること。

注5:実績報告時には、「野良生え対策実施面積」「事業実施年のなたねの収穫面積」「事業実施年のなたねのは種面積」を確認できる資料をそれぞれ添付すること。

1 畑作物生産性向上支援事業
(4) 畑作物安定生産対策事業
エ 病害虫まん延防止対策事業

【共通:病害虫被害発生状況】

病害虫名	被害作物名	被害発生面積 (ha) ①		被害作物作付面積 (ha) ②		被害発生率 (③=①/②)	
		現状(○年)	目標年度	現状(○年)	目標年度	現状(○年)	目標年度

注1:「病害虫名」欄には、事業実施地区においてまん延又は侵入が懸念される病害虫名を記載すること。
注2:「被害作物名」欄には当該病害虫の被害を受けている宿主作物名を記載すること。
注2:「被害発生面積」欄には、当該病害虫の直近の被害発生面積を記載すること。
注1:「被害作物作付面積」欄には、当該病害虫の直近の被害発生年における宿主作物の作付面積を記載すること。

(ア)ストックポイントを活用した病害虫まん延防止

(i) 地域が一体となって取り組むまん延防止対策の取組

注1:ストックポイントの活用も含め、地域が一体となって取り組む具体的な取組内容、現状の取組状況、見込等を記載すること。

(ii) スtockポイントの設置概要

注1:事業実施地区におけるストックポイントの設置概要(資材の種類、面積、深さ、量等)を記載すること。
注2:実施要領別記13の第4の1の(3)ただし書きの取組を実施する場合には、当該取組の詳細を記載すること。

（iii）ストックポイントの設置状況等

ストックポイント面積(㎡)		補助対象面積(㎡) (③=②-①)	国庫補助金(円) (④=③/100*26,000 または ④=③/100*52,000)	利用作物※
①現状	②事業実施後			

注1:事業実施年度以降、本事業において新たに設置するストックポイントを活用し、収穫物の集出荷を行う場を対象とすること。

注2:「補助対象面積」欄には本事業において新たに設置するストックポイント(既存のストックポイントを活用する場合にあっては拡大分に限る。)の面積を記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、実施要領別記13の第4の1の(3)に掲げる補助率を補助対象面積(㎡未満は切り捨て)に乗じて算出すること。

注4:「利用作物」欄には本事業において新たに設置するストックポイントを活用し、収穫物の集出荷を行う作物名を記載すること。

注5:適宜、行を追加して記入すること。

【※ばれいしょ、てん菜以外の作物でストックポイントを利用する場合】

対象作物及びその理由

作物名	対象作物とする理由

注1:てん菜、ばれいしょ以外の作物でストックポイントを利用する場合には備考欄に当該作物を対象する理由を記載すること。

【添付資料】

- ・ ストックポイント利用計画書(別記13関係:参考様式)
- ・ その他地方農政局長等が必要と認める資料

（イ）病虫害まん延防止対策に係る実証の取組

（i）本事業において取り組む技術等

対象作物	新しい技術（品種）等の内容、現状の導入状況、見込	備考

注1：本事業の取組の中で品種の選定を行う場合、事業実施計画時には取り組むことが見込まれる品種を記載するとともに、事業実績報告時及び事業実施状況報告時に具体的に取り組んだ品種について記載すること。

注2：適宜、行を追加して記入すること。

（ii）取組の内容

取組内容	取組内容の詳細	事業量（単価、人数、実施回数、 実証ほ面積）等	事業費 （円、税込み）	国庫補助金 （円）	備考
計					

注1：「取組内容の詳細」の欄には、〇〇検討会の開催、〇〇適応性試験、〇〇加工適性試験等具体的な内容を記入すること。

注2：「事業量」の欄には、実施要領別表2の「補助対象経費」の費目毎に具体的に記入すること。

注3：「国庫補助金」の欄には、事業費の10／10以内の額を記入すること。

注4：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注5：適宜、行を追加して記入すること。

（iii）実証ほの内容

対象作物	設置場所	ほ場面積 (a)	具体的な取組内容	管理責任者	備 考
計					

注1:「設置場所」の欄は実証ほを設置する市町村名・地域名を、「管理責任者」の欄は、実証ほに関する責任者名（又は管理する機関名）を記入すること。

注2:適宜、行を追加して記入すること。

【以下、実績報告時、事業実施状況報告時に記入】

取組技術等	実証等の取組結果の概要	取り組んだ技術等の 導入・定着に向けた取組状況	（期待される効果が表れなかった 場合） その要因について分析
—	—	—	—
—	—	—	—

注1:本事業で取り組んだ技術等ごとに記入すること。

注2:「実証等の取組結果の概要」の欄には、事業実施期間中に取り組んだ実証等の結果の概要を記入すること。

注3:「取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況」の欄には、事業完了後に当該技術等の導入・定着に向け取り組んだ内容を記入すること。

注4:「（期待される効果が表れなかった場合）その要因について分析」の欄には、事業完了後に必要に応じ要因分析を行い、その内容を記入すること。

注5:必要に応じ、実証等の結果や、当該技術等の導入・定着に向けた取組内容の分かる資料を添付すること。

注6:適宜、行を追加して記入すること。

ストックポイント利用計画書

①ストックポイント利用対象ほ場

整理番号	所在地	ほ場面積(a)	ストックポイント利用状況				備考	(参考) 利用対象ほ場に対する ストックポイント設置割合
			作物名	事業実施年度の 利用※	利用面積(a)	利用先		
計								

注1:事業実施年度以降、本事業において新たに設置するストックポイントを活用し、収穫物の集出荷を行うほ場をすべて記載すること。

注2:対象ほ場番号ごとの所在地が確認できる図面等の資料を添付すること。

注3:「作物名」欄には事業実施年度において作付けされる作物名を記載すること(ただし、ストックポイントの利用開始が次年度以降になる場合にあっては、次年度において作付予定の作物名を記載すること)。

注4:「事業実施年度の利用」欄には、事業実施年度における当該ストックポイントの利用の有無を記載すること(ただし、ストックポイントの利用開始が次年度以降になる場合にあっては、次年度における利用対象予定を記載すること)。

注5:「利用面積(a)」は事業実施年度におけるストックポイントの利用面積を記載すること(ただし、ストックポイントの利用開始が次年度以降になる場合にあっては、次年度におけるストックポイントの利用予定面積を記載すること)。

注6:面積は単位未満切り捨てとすること。

注7:適宜、行を追加して記入すること。

②ストックポイント設置計画

整理番号	所在地	ストックポイント面積(㎡)		補助対象面積(㎡)	国庫補助金(円)	農地法等の関連手続き			備考
		①既存面積	②事業実施後			③=②-①	(4=③/100*26,000) または (4=③/100*52,000)	④=③/100*26,000 または ④=③/100*52,000	
計									

注1:本事業において新たに設置するストックポイントの所在地を記載すること。なお、①の対象ほ場に設置する場合には、当該ほ場番号を記載すること。

注2:ストックポイント番号ごとの所在地が確認できる図面等の資料等を添付すること。

注3:「補助対象面積」欄には本事業において新たに設置するストックポイント(既存のストックポイントを活用する場合にあつては拡大分に限る。)の面積を記入すること。

注4:「国庫補助金」の欄には、実施要領別記13の第4の1の(3)に掲げる補助率を補助対象面積(㎡未満は切り捨て)に乗じて算出すること。

注5:「農地法等の関連手続き」欄には、農地法(昭和27年法律第229号)、農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)等、当該ストックポイントの設置に係る所要の手続きの可否等を記載すること。

注6:各面積は単位未満切り捨てとすること。

注7:適宜、行を追加して記入すること。

(留意事項)

- ・本様式に準ずる他の様式を使用する場合は、本様式によらないことができる。

1 畑作物生産性向上支援事業

(5)畑作物導入・労働負担軽減対策事業

ア 新たな生産体系確立支援事業

① 新たな生産体系構築のための実証

(i) 本事業において取り組む技術等

対象作物	新しい技術（品種）等の内容、現状の導入状況、見込	備 考(対象作物とする理由等)

注1:本事業の取組の中で品種の選定を行う場合、事業実施計画時には取り組むことが見込まれる品種を記載するとともに、事業実績報告時及び事業実施状況報告時に具体的に取り組んだ品種について記載すること。
注2:実施要領別記14の第3の1に定めるその他作物を対象とする場合には、備考欄に理由を記載すること。
注3:適宜、行を追加して記入すること。

(ii) 取組の内容

取組内容	取組内容の詳細	事業量(単価、人数、実施回数、実証ほ面積)等	事業費(円、税込み)	国庫補助金(円)	備 考
計					

注1:「取組内容の詳細」の欄には、〇〇検討会の開催、〇〇適応性試験、〇〇加工適性試験等具体的な内容を記入すること。
注2:「事業量」の欄には、実施要領別表2の「補助対象経費」の費目毎に具体的に記入すること。
注3:「国庫補助金」の欄には、事業費の10／10以内の額を記入すること。
注4:「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
注5:適宜、行を追加して記入すること。

(iii) 実証ほの内容

対象作物	設置場所	ほ場面積(a)	具体的な取組内容	管理責任者	備 考
計					

注1:「設置場所」の欄は実証ほを設置する市町村名・地域名を、「管理責任者」の欄は、実証ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。
注2:適宜、行を追加して記入すること。

【地域の輪作を構成する作物に関する取組を行う場合】

（iv）地域の輪作の状況と見通し

区 分		事業実施地区における主な輪作作物の作付面積（ha）							畑作物の延べ 作付面積（ha）	畑作農家戸数 （戸）	備考
		（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）	（作物名）			
現状	年産・年										
	面積										
	（構成割合）										
見通し	構成割合（％）										

注:「見通し」欄は、地域の輪作年限に応じ、記入すること。（4年輪作の場合は、4年後の見通しを記入）

【以下、実績報告時、事業実施状況報告時に記入】

取組技術等	実証等の取組結果の概要	取り組んだ技術等の 導入・定着に向けた取組状況	（期待される効果が表れなかった場合） その要因について分析
—	—	—	—
—	—	—	—

注1:本事業で取り組んだ技術等ごとに記入すること。

注2:「実証等の取組結果の概要」の欄には、事業実施期間中に取り組んだ実証等の結果の概要を記入すること。

注3:「取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況」の欄には、事業完了後に当該技術等の導入・定着に向け取り組んだ内容を記入すること。

注4:「（期待される効果が表れなかった場合）その要因について分析」の欄には、事業完了後に必要に応じ要因分析を行い、その内容を記入すること。

注5:必要に応じ、実証等の結果や、当該技術等の導入・定着に向けた取組内容の分かる資料を添付すること。

注6:適宜、行を追加して記入すること。

② 需要のある作物への転換に必要な農業機械等の導入

（ i ）対象作物等

	作物名	作付面積(ha)						備 考(対象作物とする理由等)	受益戸数又は 受益農業従事 者数
		直近4年間					目標年度		
		○年	○年	○年	○年	平均			
転換前作物									
転換後作物									

注1：備考欄には当該作物の重要度が高いと判断した理由について、要領別記14の第3の1の(2)のアからウの基準に準じて記載すること。

注2：適宜、行を追加して記入すること。

【地域の輪作を構成する作物に関する取組を行う場合】

（ ii ）地域の輪作の状況と見通し

区 分		事業実施地区における主な輪作作物の作付面積 (ha)							畑作物の延べ 作付面積 (ha)	畑作農家戸数 (戸)	備考
		(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)			
現状	年産・年										
	面積										
	(構成割合)										
見通し	構成割合 (%)										

注：「見通し」欄は、地域の輪作年限に応じ、記入すること。（4年輪作の場合は、4年後の見通しを記入）

【購入・改良の場合】

(a)機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(b)農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 （手作業、作業 委託等）	現有機	新規導入	新規導入	その他 （手作業、作業委 託等）
機械番号(購入)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						
機械導入(所有)台数						
利用面積計(ha)						

機械の選定理由及び 規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格(税抜、円)						
購入価格(税込、円)						
国庫補助金(円)						
備考						

注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2:「購入価格(税抜、円)」の欄には、購入する農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(消費税抜価格))を記入すること。なお、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額を控除した額を記入すること。

注3:「国庫補助金」の欄には、処分益を控除した上で購入価格(税抜)×1/2以内の額を記入すること。

注4:「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額(消費税込み)を記入すること(計画時に処分益が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)

なお、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業(農業機械の導入)を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名(制度・その他)」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。

注5:複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号(購入)」欄に連番を付すこと。

【リースの場合】
(c)リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(d)農業機械のリース料等の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 (手作業、作業 委託等)	現有機	新規導入	新規導入	その他 (手作業、作業委 託等)
機械番号(リース)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						
機械導入(所有)台数						
利用面積計(ha)						
リース期間						
機械の選定理由及び 規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
①物件取得予定価格 (税抜、円)						

②リース終了後の残存 価格(税抜、円)						
③助成申請額(円)						
④リース諸費用(税抜、 円)						
⑤リース料に係る消費 税(円)						
事業実施主体負担リー ス料(税込)(①－②－ ③＋④＋⑤)						
助成申請額の算出算式 (いずれか小さい額)						
備考						

注1:「機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。また、必要に応じ、規模決定根拠が分かる資料を添付すること。

注2:「物件取得予定価格(税抜、円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記入すること。

注3:リース期間が年ではなく月となる場合は、「リース期間(年)」の欄に「令和〇年〇月～令和〇年〇月(△△か月)」と記載すること。

注4:リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

注5:複数の農業機械を導入する場合は、列または表を追加し、機械ごとに記入して「機械番号(リース)」欄に連番を付すこと。

(e)オープンAPIへの対応(トラクターを導入又はリース導入する場合)

トラクターの導入又はリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況について整備している(又は整備する見込みである)場合は○、整備していない場合は×を付してください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

☐整備している(又は整備する見込みである)

【参考】APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している農機メーカー
(令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー:井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー:AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V(Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

(注) データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。「整備していない」場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

1 畑作物生産性向上支援事業
(5) 畑作物導入・労働負担軽減対策事業
イ 労働負担軽減対策事業
① 基幹作業の外部化

対象作物名	基幹作業名	当該作業委託面積(a)		補助対象 面積(a) ③＝②－①	作業委託費用 単価(円/10a)	事業費 (円)	国庫補助金 (円)	作業委託先
		①基準年 (年)	②事業実施年 (年)		(税抜)④	(税抜) (③*④)/10	事業費(税抜) の1／2以内	

注1:「基準年」の欄には、事業の対象となる年産の前年の当該作業の委託面積を記入すること。
注2:「補助対象面積」の欄には、当該作業の委託面積について、事業実施年から基準年を差し引いた面積を記入すること。
注3:「国庫補助金」の欄には、事業費(税抜)の1／2以内の額を記入すること。
注4:対象作物・基幹作業が複数に及ぶ場合は、行を追加し、対象作物・基幹作業毎に記入すること。
注5:収穫時の粗選別に係る作業委託については、上記様式の「面積(a)」を「量(t)」に替えて作成すること。
注6:作業委託先の概要(事業者名、代表者名、事業内容等)の分かる資料及び委託内容に係る見積書の写し等を添付すること。

② 省力作業機械の導入の取組

対象作物の作付面積

対象作物	作付面積		受益戸数又は 受益農業従事者数
	事業実施前 (○年産)	目標年度 (○年産)	

【購入及び作業受託組織が事業実施主体となり基幹作業を受託する場合】

対象作物名	基幹作業名	当該作業受託面積(a)			作業受託先
		①基準年度 (年)	②目標年度 (年)	③拡大面積 ②－①	

注1:「基準年」の欄には、事業の対象となる年産の前年の当該作業の受託面積を記入すること。
注2:対象作物・基幹作業が複数に及ぶ場合は、行を追加し、対象作物・基幹作業毎に記入すること。
注3:収穫時の粗選別に係る作業委託については、上記様式の「面積(a)」を「量(t)」に替えて作成すること。
注4:受託組織の概要(事業者名、代表者名、事業内容等)の分かる資料等を添付すること。

【購入・改良の場合】
(a)機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札・指名競争入札・見積り合わせ		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(b)農業機械の購入価格内容の詳細

対象作物名：	対象作業：
--------	-------

	事業実施前		事業実施後			
	現有機	その他 (手作業、作業委託等)	現有機	新規導入	新規導入	その他 (手作業、作業委託等)
機械番号(購入)						
機械種類						
製造会社名						
型式						
定格出力						
機械あたり 作業可能面積(ha)						
機械あたり 利用面積(ha)						
機械導入(所有)台数						
利用面積計(ha)						
機械の選定理由及び 規模決定の根拠						
機械管理者						
保管・設置場所						
購入価格(税抜、円)						
購入価格(税込、円)						
国庫補助金(円)						
備考						